

2012 年度外務省 NGO 活動環境整備支援事業
NGO 研究会（地方の国際協力 NGO の能力強化）

「国内・海外に共通するグローバル課題の
解決をめざす地域 NGO の視点と能力」

活動報告書

2013 年 3 月 特定非営利活動法人名古屋 NGO センター

はじめに

外務省は、国際社会が抱える様々な開発課題に取り組むにあたり、NGO との連携を重視し、日本 NGO 連携無償資金協力等により資金協力を行う一方、国際協力 NGO の能力向上・組織強化のために、平成 11 年度より「NGO 活動環境整備支援事業」を実施しています。同事業のひとつである「NGO 研究会」は、国際協力に携わる NGO が、国際的に活躍していくために必要とされる共通の課題や役立つテーマについて、調査・研究し、問題解決に向けた討議や改善策の提言を行うことを目的としている事業です。

本報告書は、平成 24 年度「NGO 研究会」のテーマのひとつとして、特定非営利活動法人 名古屋 NGO センターが実施した「地方の国際協力 NGO の能力強化」についての調査・研究及びシンポジウムの成果報告書です。本研究会は、地域に根差した地方の NGO の役割や能力向上を調査・研究するものです。東日本大震災の支援活動を通じて国際協力 NGO が直面した国内問題が、実はグローバルな問題と多くの共通点を有しているとの認識に至ったことがきっかけとなりました。地方の NGO 同士ならではのネットワークを生かし、ヒアリングや研修、良い事例の視察などを通して多くの NGO と意見交換を行い、1 月に開催されたシンポジウムがその集大成と言えるでしょう。

本研究会の実施に際して、実施団体のみならず、研修やヒアリングで貴重な知見を共有してくださった各地の NGO や NGO ネットワークの皆様、シンポジウムにご参加いただきました方々、それぞれの皆様からいただいた御支援・御協力に対して心より御礼申し上げます。

国際協力 NGO は、地域に根差しながら、今後、益々グローバルな問題に対処していく能力が必要となると考えられます。本報告書でまとめられた NGO 研究会「地方の国際協力 NGO の能力強化」の成果が、各 NGO の真の能力強化の一助となりましたら幸いです。

外務省国際協力局
民間援助連携室長
山口 又宏

2012 年度 NGO 研究会（地方の国際協力 NGO の能力強化）

◆目次

（１） 報告書をまとめるにあたって・・・・・・・・・・・・・・・・	３
（２） 実施プログラムの概要・・・・・・・・・・・・・・・・	４
（３） 活動報告ー地域の国際協力 NGO の活動実態調査（アンケート）・・・・・・・・	６
（４） 活動報告ー各地のネットワーク NGO 等の活動調査・・・・・・・・	１１
（５） 活動報告ー地域の国際協力 NGO の活動実態調査（ヒアリング）・・・・・・・・	１５
（６） 活動報告ー被災地支援活動の研修ツアー・・・・・・・・	２１
（７） 活動報告ー「震災支援と国際協力 NGO の地域での役割」シンポジウム・・・・・・・・	２５
（８） 研究調査のまとめ・・・・・・・・・・・・・・・・	３５
（９） 資料編	
ー1. 地域の国際協力 NGO の活動実態調査アンケート調査票・・・・・・・・	３９
ー2. 各地のネットワーク NGO 等の活動調査ヒアリング結果詳細・・・・・・・・	４１
ー3. 「震災支援と国際協力 NGO の地域での役割」	
シンポジウムアンケート集計結果・・・・・・・・	４８

(1) 報告書をまとめるにあたって

2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地の現場で、国際協力NGOは未曾有の事態に直面した。被災地は広大な範囲に及び、救援が遅れる被災地、あるいは救援の手が届かない被災地が多く存在した。原子力災害の被災地では放射能汚染の現実が行く手を阻み、救援活動に多くの困難をもたらした。被災から2年が経過した今も、災害支援活動に取り組むNGOはこれまで蓄積してきた経験やノウハウをフルに発揮するだけでなく、被災地の人々との関係作り、コミュニティの再生、放射能被害への対応という、これまで経験したことのない事態に向き合うために手探りの努力をつづけている。

私たちはこうした国際協力NGOの動きを見て、被災地支援の経験は今後のNGOによる国際協力のあり方に何らかの影響を与える可能性があるのではないかと見通しを立てた。東日本大震災の被災地の現場で、国際協力NGOは過疎、限界集落、産業の衰退等、近年日本社会の周辺部で静かに進行している諸矛盾に出会うのであり、被災地の共同体の復興にはそれらの課題を避けて通ることができない。国内の諸矛盾は、海外の開発協力の現場で取り組む貧困や格差、人権等の課題と共通する構造を有しており、国内での経験が海外での活動に直接むすびつくか否かは明言できないが、組織のあり方、住民への関わり方、コミュニティとの関係の持ち方等において、何らかの影響を与えることが予想される。

その意味で、被災地支援に取り組む国際協力NGOの活動は、国内と海外に共通するグローバル課題の解決へ向けて取り組む活動として捉えることが可能だ。私たちが本研究会のテーマを「国内・海外に共通するグローバル課題の解決をめざす地域NGOの視点と能力」とした理由はここにある。

国内課題への取り組みが海外での活動に影響を与え、海外での経験が国内課題への取り組みに影響を与えるという「相互影響」の視点で国際協力NGOの活動を見ると、そこには次の三つの課題があることがわかる。一つは、災害、まちづくり等地域課題への関わりの芽生え。二つめは、東海地域における大規模災害発生の可能性。三つ目は、国内課題とグローバル課題の共通性である。

これらの三つの課題を明らかにするため、私たちは次ページ（「(2) 実施プログラムの概要」）に記す3つの目標を設け、これらの目標に沿って研究活動を実施した。

これらの目標には一定の成果を得られたものもあれば、いまだ道半ばのものもある。被災地はまだ復興の緒に就いたばかりであり、原子力災害の収束への道筋は見えない。こうした現状は今後、支援に関わる国際協力NGOに状況の変化に応じた能力の形成を求めることになるだろう。国内と海外に共通するグローバル課題の解決に取り組む地域NGOの能力を高め、グローバル課題への視点を広く共有するためには、今後も継続した取り組みが必要である。

本研究会の取り組みが、災害支援に関わる国際協力NGOや市民とともに、国内と海外に共通するグローバル課題を捉える視点を共有し、課題の解決のための示唆となることを願っている。

2013年3月
(特活) 名古屋NGOセンター

(2) 実施プログラムの概要

1. 背景

2011年3月11日に発生した東日本大震災に際して、多くの国際協力 NGO がいち早く被災地へ駆けつけ、緊急救援活動に着手した。中部地域においては、当団体加盟の6団体が、岩手・宮城の地震と津波の被災地及び福島原発震災被災地に赴き、支援活動を開始した。

支援に入った中部地域の6団体の内1団体は、主に国内を対象とする防災 NGO であり、5団体は海外支援を主たる活動とする国際協力 NGO である。これらの NGO が迅速に行動できたのは、海外の災害被災地や途上国において困難な状況に置かれた人々への支援活動を通して、経験と知恵を蓄積してきたからであり、困難な状況下にある人々との間に連帯と信頼を築き上げてきた実績があったからである。

今回の大震災をきっかけとして始まった国際協力 NGO 等の国内課題への取り組みはいまだかつて経験したことのない試みであり、先進国・途上国に共通する課題を発見する可能性を有する。可能性の一つは、途上国の人々の困難の状況と、国内の人々の困難の状況の共通性の認識を得ることであろう。それは先進国、途上国を問わず広がるグローバルな貧困と格差、環境の問題であり、国境を超えて取り組むべき現代的課題といえる。

これらの現代的課題の解決のためには、生活基盤としての地域に立脚し、地域に内在する多様な資源を活用する視点に立った取り組みが不可欠であり、地域 NGO の持つ潜在的な力が課題解決に役立つことが期待できる。

2.課題

i)災害、まちづくり等地域課題への関わりの芽生え

途上国への支援活動に取り組んでいる国際協力 NGO は概して、災害やまちづくり等の国内課題に対してあまり関わってこなかった。しかし、震災被災者を励ます海外からの支援、とりわけ途上国から寄せられた支援をきっかけに、これまでの国際協力活動を振り返り、今後の協力のあり方を考える動きが芽生え始めている。この動きは自団体の地域における役割の確認と活動の再定義につながる可能性がある。

ii) 東海地域における大規模災害発生の可能性

東海地域で予測されている大災害に備えるためには、住民相互のつながりや災害弱者への配慮など地域の公共財を強化し、被害を最小限に留めるための仕組み作りが不可欠である。地域 NGO は途上国での経験を生かして、一定の役割を果たすことが期待される。

iii)国内課題とグローバル課題の共通性

東日本大震災と福島原発震災は、豊かで幸福と思われていた日本が援助を受ける側に回りうること、日本の内部に貧困、格差、孤立化、限界集落など、国際的な南北問題と通底

する課題が存在することを白日の下にさらけ出した。途上国の人々の困難の状況と、国内の人々の困難の状況が共通する問題であることが明らかになった。国際協力 NGO の中から国内の課題に取り組む NGO が現れていることは、貧困・格差・環境問題のグローバル化状況における今後の国際協力の位置づけを考える上で、大きな影響を与える可能性がある。

◆本研究会の焦点課題

以上、i)、ii)、iii)の課題から、本研究会のテーマを「国内・海外に共通するグローバル課題の解決をめざす地域 NGO の視点と能力」とした。地域の国際協力 NGO が国内課題を自らの課題とするためにはグローバル課題との共通性を見出す視点の転換が必要であり、これまで培った能力に加えて新たな能力が求められることを明らかにする。このことを通して、持続可能な社会の要件の一つである「災害に強いまちづくり」の観点に立ち、地域内及び地域を越えた連携の構築には何が必要かを調査研究し、多様な地域 NGO が将来予想される大規模災害において相互に協働するための基盤を作ることを目指す。そして、以下の具体的目標と達成するためのステップ、活動を表1に示した。

表1：目標を達成するためのステップと活動

目標	ステップ	活動
i) 国内課題の対応における役割の確認	地域の国際協力 NGO の活動と意識を把握する	A - ①: 国際協力等の地域 NGO の活動実態調査 (アンケート調査)
	国内課題に取り組む国際協力 NGO の活動と意識を掘り下げて把握する	A - ②: 国際協力等の地域 NGO の活動実態調査 (ヒアリング調査)
ii) 大規模災害発生時における連携体制の構築	地域を越えた連携構築の可能性を探る	B: 各地のネットワーク NGO 等の活動調査
	地域内における連携構築の可能性を探る	B: 地域の国内問題に関わる NGO / NPO に対するヒアリング調査
iii) 国内課題とグローバル課題に取り組むための能力強化	国内課題に取り組む国際協力 NGO の活動を知る	C: 被災地支援活動の研修ツアー
	国内課題とグローバル課題の共通性を考え、共通課題の解決に必要な視点と能力を検討する	D: NGO 意見交換会
	共通するグローバル課題の解決を目指すための視点と能力を共有する	E: シンポジウム「震災支援を通して考える国際協力 NGO の地域での役割」

(3) 活動報告 ― 地域の国際協力 NGO の活動実態調査 (アンケート)

■ 実施期間：6月1日～6月18日

■ 目的：

国際協力 NGO 等の東日本大震災に対する支援活動の実態を把握し、取り組みの課題等について検討し、東海地域で今後発生が予想される大震災の防災と救援において、地域の NGO が果たす役割について考える。

■ 実施概要：当団体に加盟する愛知、岐阜、三重 3 県下の 50 団体を対象に、東日本大震災に対する国際協力 NGO の支援活動の取り組みの活動実態や活動の変化、課題などを知るため、次の三つの主な項目についてアンケート調査を行った。

- 1) 東日本大震災／福島原発事故被災地への支援活動を行ったかどうか、その活動地や支援内容、問題点等
- 2) これまでの国際協力を中心とした活動に変化などがあったかどうか
- 3) 東海地域災害 NGO ネットワーク（仮称）構築への参加の意思

その結果、加盟 50 団体のうち、以下の 31 団体から回答を得ることができた。

(特活) アーユス仏教国際協力ネットワーク・東海事務局、(認定特活) アジア日本相互交流センター・ICAN (アイキャン)、(公財) アジア保健研修所・AHI、(特活) ACHAN JAPAN、(特活) アルシュ（自立を支援する会）、(特活) イカオ・アコ、(認定特活) インド福祉村協会、ACF JAPAN アジアこども基金、(特活) HIV と人権情報センター中部支部 (JHC 中部)、(公財) オイスカ中部日本研修センター、オヴァ・ママの会、オリーブジャパン国際開発協力協会、GAIA の会（がいあのかい）、国際相互理解を考える会、スリヤールワ スリランカ、NGO 世界の子どもたちを貧困から守る会、戦争と平和の資料館（ピースあいち）、多文化共生サークル smile、(特活) タランガ・フレンドシップ・グループ、(特活) 地域国際活動研究センターCDIC、
(特活) チェルノブイリ救援・中部、(一財) 名古屋 YWCA、南遊の会、(特活) NIDE・国際理解教育センター、ニカラグアの会、西三河国際理解教育情報センター (IEC)、
(一財) 日本国際飢餓対策機構 (JIFH)、日本バングラディッシュ友好協力会 (J.B.C.S)、バングラディッシュの人々を支える会、フィリピン情報センター・ナゴヤ (NCPC)、(特活) ホープ・インターナショナル開発機構 (アイウエオ順)

■ アンケートの分析：

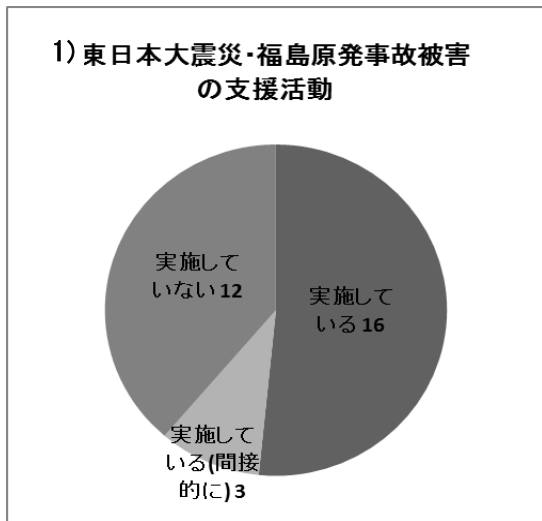
主なアンケート項目の集計結果をみると（全アンケート項目は、資料編「1. 地域の国際協力 NGO の活動実態調査アンケート」調査票を参照）

- 1) 東日本大震災／福島原発事故被災地への支援活動

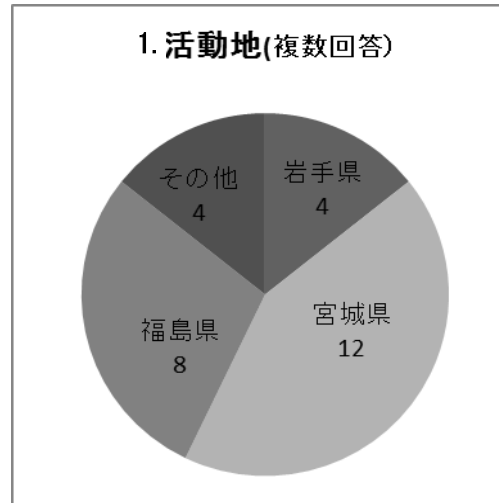
[被災地への支援活動]を実施した団体は 16 団体、募金を他団体に託すなど間接的な支援は

3 団体、一方、実施していないのが 12 団体だった。(グラフ 1)

[活動地]については、複数回答で宮城県が 12 団体、岩手県が 4 団体、福島県が 8 団体となっていて、マスコミ等で被災地の映像がよく流れたせいも宮城県が多い。福島県については、放射能被災地の特殊性から支援になかなか入れない、どのような支援ができるかわからないとの戸惑いが見られる。その他、地元愛知県で行われている活動もある。(グラフ 2)



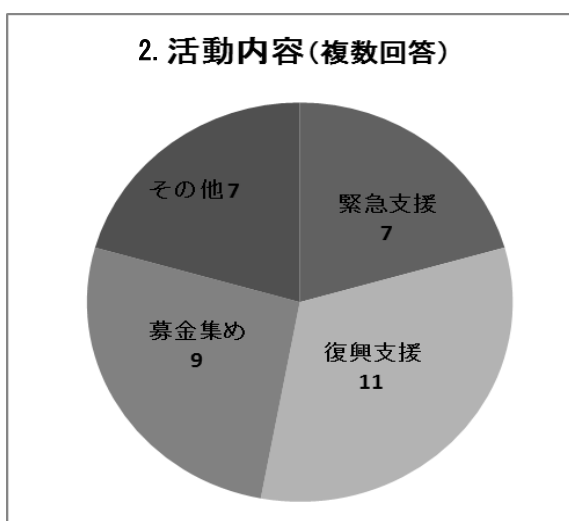
グラフ 1



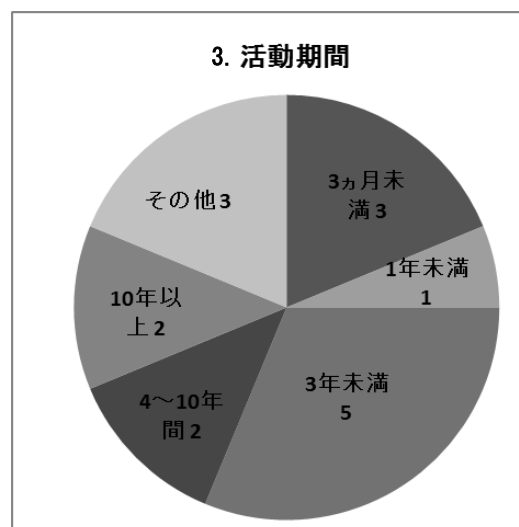
グラフ 2

[緊急支援]に迅速に駆けつけたのは 7 団体であり、避難所への炊き出し、物資の配布（飲料水、食料、ベビー用品等）、女性と子ども支援、放射能汚染の測定等を行っている。[復興支援]が 11 団体で、農業・漁業再開のための支援、まちづくり、子どもの支援、就労支援、小規模ビジネス支援、外国人支援、放射能被災地からの子どもの保養受け入れ、海岸林再生の植樹、被災地でのコンサート開催など、多岐にわたった支援に取り組んでいる。[募金活動]は 9 団体あり、募金のみという団体も多い（以上 3 問は複数回答）。(グラフ 3)

[活動期間]は、アンケート実施時点では 3 か月未満から 3 年未満が 10 団体となっているが、7 団体が 4 年以上から未定まで、長期的な取り組みを予想している。(グラフ 4)



グラフ 3



グラフ 4

では、これらの[支援活動を行う上での問題点]を問うと、まず、活動資金とマンパワー（現地スタッフや支援元事務局）の不足が多く挙げられている。専門性の面で力量不足を感じているケースもある。また、社会の関心が薄れてサポートが減少、活動が継続できるかどうか不安を感じていたり、単発で終了してしまった、内部で意見の相違がある、他団体との協働など、主に団体内部の問題点・課題が現れている。

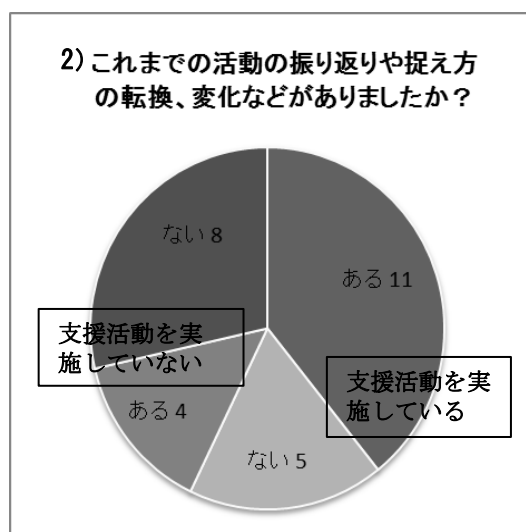
NGO 団体の海外の支援先などの関係者・団体等から、日本の被災者や支援活動への[寄付金やメッセージ]があった団体は、17 団体となっている。貧困等で援助を受けている側の途上国・支援対象国の市民から、乏しい生活費の中から寄付金や多くの応援のメッセージが届いているという。

他方、被災地支援を「実施していない」団体は、その理由として、8 団体が支援活動への「余力がない」ことを挙げている。「活動の目的が違う」という回答が 2 団体、その他に内部意見の調整不足、個人的に参加、今後支援活動を検討する、などがあった。

2) これまでの国際協力を中心とした[活動に変化・転換・振り返りがあったか]の設問では、「ある」が 15 団体、「ない」が 13 団体とほぼ半数に分かれている。（グラフ 5）

変化等の「ある」の具体的な内容については、今後の国際協力 NGO のありかたを問い直す重要な要素であると思われるため、各意見を詳しく紹介したい。

- 自団体の国内体制の脆弱性を再認識した。
- 先進国も大災害にあうと諸外国から支援を受け、一方向（の関係）ではなかった。
- これまでの支援地での救援活動・経験が、福島原発事故被災地で活動を展開する上でそのまま活かすことになった。
- 常に支援活動をしながらか内容・取り組みなどを決定していくため、過去の緊急救援と同じではない。
- 震災後半年は国内支援に集中したため、海外に対する継続的な支援をより強調する必要がある、外部発信・メッセージ等のバランスに注意した。
- 原発に対するポジションペーパーを発表した。
- これまでは海外向けの支援をメインとしてきたが、これを機に国内も重視していくことになった。
- 途上国への思いと被災地の人々への思いは同じなので、ともに出来ることをしていく。
- 日頃テーマにしている“世界の問題は私たちの問題”の認識が、より強まった。
- 国内での取り組みを考え始めた。「国際協力」の捉え直し（国内・海外の繋がり）。



グラフ 5

- 情報の共有手段、災害時の活動マニュアル作成。
- 支援国と同様、自然エネルギーの日本での重要性、活動の必要性を再認識できた。
- 会規約の制限で支援活動を行えなかったが、優位性を鑑み、柔軟に前向きに考えたい。
- 震災・原発事故でこれまでのシステムが立ちいかないのが明らかに。再生すべき未来への議論の流れの中で、支援国と日本の関係について考えていきたい。

変化等が「ない」の意見では、深く関わっていない、特になし、これまで以上に支援する人たちとの連携を深めていく、という意見のほかには記述がなかった。

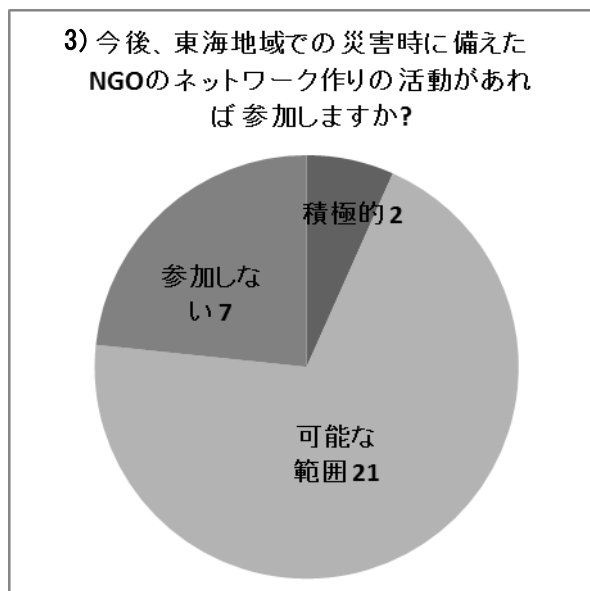
3) 東海地域災害 NGO ネットワーク（仮称）構築への参加について、

「積極的に参加する」が 2 団体、「可能な範囲で参加する」が 21 団体、「参加しない」が 7 団体だった。（グラフ 6）

災害 NGO ネットワークの構築に対し、それぞれの団体の活かせる活動経験やノウハウについては、以下のように国際協力 NGO の多種多様な能力が挙げられている。

- 自団体の国内外のネットワークを活かすこと
- 緊急・復興・開発課題の決定や予算執行調整
- 救援物資の需給マーケティングシステムの構築
- 地域での強いネットワークの構築
- ニーズ調査では小さな声・意見も聞くこと
- 住民参加型まちづくり
- 保健活動・心のケア
- 東京・関西・九州などの NGO との連携調整
- ボランティア体験情報の提供

- 太陽電池の電力供給
- 政府機関へのアドボカシー経験を活かす



グラフ 6

その他の意見・提案では、次のような意見があった。

支援活動を行う「団体の支援」ならば小さな NGO も支援に参加できる、JPF（NGO ジャパン・プラットフォーム）を初期活動でどう活用するかが課題、宗教者のネットワーク・学び合い、名古屋 NGO センターの防災計画作成を提案する、FT（フェアートレード）による持続可能社会を作っていく、3.11 後の社会の変化のプロセスに名古屋 NGO センターは積極的に関与・社会変革の魁となる行動への提案・環境づくりを期待する、などさまざまな意見があった。

■成 果：これまで、当団体の加盟数団体が取り組む東日本大震災・福島原発事故被害の

支援活動については、報告会を開催するなどしていたが、その他の団体の支援活動についてはほとんど掘めていなかった。今回のアンケート調査を実施したことによって、多くの加盟団体の具体的な取り組みや考え方など、活動実態を改めて把握することができた。

被災地への支援活動を実施した・現在も実施しているのは、加盟 50 団体中の 16 団体であり、それが多いとは言えないが、日常において緊急救援を行っている一部の団体を別にして、ほとんどの国際協力 NGO 団体にとっては初めての国内問題への対峙であり、大災害被災地での支援活動の取り組みであったことの意味は大きく、各 NGO 団体に今後の活動上少なからぬインパクトを残していることがうかがわれる。またアンケート調査項目へ回答する過程でも、国際協力 NGO が実際の支援活動を経験する中で明らかになってきた問題点や、課題等を整理する機会になったのではないかと思われる。

緊急支援に入った 6 団体は、日常の海外での活動経験や独自のネットワークによって、それぞれの特性を生かして迅速に支援活動に取り組んだことが再確認できた。復興支援活動を行う上での問題点には、活動資金とマンパワー不足に悩んでいる団体が多いこともわかった。

NGO 団体の海外の支援先等の関係者・団体から、日本の被災者や支援活動への寄付金・メッセージを受けた団体が 17 団体あった。これまでの支援する側とされる側の立場が逆転し、困難な状況に置かれている被災者への共感と励ましが贈られるという経験をしたことから、先進国も大災害に会うと諸外国から支援を受け、国際協力が一方向ではなかった、など新たな気づきがあった。これは、これまでにない相互国際協力という概念、NGO の国際協力の本質を振り返る重要なポイントになると考える。

さらに国際協力活動への振り返り、変化のあった団体がいくつもあることがわかった。これまでは海外向けの支援がメインだったが、これを機に国内問題も重視していく、「国際協力」の捉え直しを行う、など。

東海地域で予想される大震災の防災ネットワーク構築への関心は概ね高く、「積極的に・可能な範囲で」参加する団体が 23 団体あり、危機意識も高まっている。今回の支援活動を経験して、国際協力 NGO が地域で果たせる役割は何かを問うと、それぞれの海外での豊富な経験・ノウハウを活かせることが、加盟団体の総体でもわかり、各団体自身でも改めてそれが自覚され、確認されたのではないかと思われる。

これらの成果を、これからの国際協力 NGO の地域での役割を加盟団体全体で考え、また東海地域で防災 NGO ネットワーク構築へ向けて生かしていきたい。(戸村京子)

(4) 活動報告ー各地のネットワーク NGO 等の活動調査

- 実施期間：8月8日～9月14日
- 目的：国内各地のネットワーク NGO がこれまで行なった震災支援活動の経験、教訓から学び、今後予想される大規模災害に備えた NGO の役割と地域間連携について考える。
- 実施概要：国内各地のネットワーク NGO を訪問し、聞き取り調査を行った。内容は1) 東日本大震災／福島原発震災被災地支援のための連携態勢、具体的な支援活動と今後の課題、2) 阪神大震災被災地支援のための連携態勢構築の経験と課題、3) 東海地震に備える防災ネットワーク構築への取り組みの現状と課題の3項目を中心に多岐にわたった。調査対象団体は以下の通り（カッコ内は調査地、年月日）。
 - ① 被災地 NGO 協働センター（神戸市、2012年8月8日）
 - ② （特活）静岡県ボランティア協会（静岡市、2012年8月30日）
 - ③ （特活）IVY（山形市、2012年9月13日）
 - ④ （特活）国際協力 NGO センター（東京都新宿区、2012年9月14日）

聞き取った内容を大まかに分類すると以下のような項目に分類できる。

A) 初動体制、B) 支援体制、C) 被災地の自立支援、D) 活動資金、E) ボランティアの組織化、F) 地元のネットワーク、G) 他地域とのネットワーク、H) これまでの被災地支援活動の経験、I) 行政との連携、J) 企業との連携、K) 情報の集め方、L) 情報発信。

それぞれの項目ごとに、特徴的にいえることを以下にまとめる。

A) 初動体制

災害支援が主任務の団体は即座に動くための備えをしていた。備えのない団体も独自のネットワークを活かして迅速に体制を整えた。資金面で準備と余裕のある団体は少なく、資金確保の前に支援に入った。結果として内部資金の流用、募金や助成金の活用で対応した。

B) 支援体制

どの団体も被災地とのつながりをどう作るかに苦心した。初めて訪れる被災地では必要なものを聞き出して届けるという活動を行った。行政機関とのつながりをすでに持っている被災地にはスムーズに入ることができた。

緊急救援段階が過ぎると、被災者の自立へ向けた支援を開始した。その際、被災者の生の声を拾い上げ、雇用創出につながる支援方法を重視して行なった。

中小 NGO の活動資金について、あらかじめ準備しておくこと、配分する仕組みが必要なことを指摘する提案があった。

C) 被災地の自立支援

被災者の自立支援に関しては、コミュニティのニーズに沿った事業や雇用を生み出す事業を立ち上げるために必要な情報やノウハウを提供する方向にある。被災地に NPO が育たず、苦心している例もある。

自立支援によって住民自治が損なわれないよう警鐘を鳴らす意見もある。

D) 活動資金

当初の段階では資金確保に多少の混乱があったが、一定の時間経過後は海外のファンドや助成金、個人や企業の寄付などが安定的に集まるようになった。

サイト内に作った募金窓口が効果的だった。

マスコミに報道されることにより、海外から資金提供の申し出を受ける事例もあった。

E) ボランティアの組織化

日頃からボランティアとつながっている団体は支援のマンプワーとして組織的に動かすことができた。ボランティアの組織化が進んだ反面、ボランティアが自ら考えて動くという側面が減少していることを指摘する意見もある。

F) 地元のネットワーク

日頃から行政等とのつながりのある NGO は地域に密着した人的、組織的なネットワークを持ち、それが被災地に入る際に役立った。

行政等とのつながりのない NGO で災害ボランティア支援プロジェクト会議（支援 P）を活用して被災地のボランティアセンターに職員を派遣し、被災地との関係を作ってから支援に入る場合もあった。直接被災地をまわり、何度も拒否されながら出会いがあって落ち着くという例もあったが、どこでも歓迎されたわけではないという。

G) 他地域とのネットワーク

被災した現地や近隣地域で物資不足が生じるため、遠隔地との間にネットワークを作っておく必要性が強調されている。物資に限らず、遠隔地との間に人的な顔の見える関係を作っておくことの重要性も指摘されている。たとえば、東京や静岡で大規模災害が起きたとき、名古屋、関西などが支援基地として機能できるよう体制を整えるなど。

H) これまでの被災地支援活動の経験

どの団体も阪神大震災の際の支援活動や海外での災害支援活動の経験を生かしている。緊急救援から復興支援の段階までを見通して活動している団体がある反面、緊急と復興では関係性が異なるため両者を継続して実施することが困難と見ている団体もある。また。国際協力 NGO が横暴なやり方で被災地に入ったことも指摘されている。

I) 行政との連携

日頃から行政との連携関係を築いている NGO は、その関係を足場にスムーズに被災地に入ることができた。多くの国際協力 NGO が被災地の行政との関係構築に課題があった。地域の行政や NPO と日頃から関係を作っておくことが課題として指摘されている。

J) 企業との連携

これまでに構築した企業との連携関係が役立ったことを報告する事例が多い。企業から

得られた支援の内容は、その企業と NGO との関係性に依拠して多様である。新たに支援を依頼した企業では、積極的な協力を得られなかった事例もある。この経験から、いざというときに頼りになる企業をリスト化することを提案する声もある。

K) 情報の集め方

当事者の生活にかかわるミクロな情報は被災者から、女性に関する情報は女性から聞き出す。雑談の中に必要な情報がある、など経験から得た教訓がある。

マクロなレベルの支援に関わる情報に関しては、情報を集約するために団体間の情報交換会や連絡会が必要で、適宜作られた。行政が機能しない段階では特にそうだった。ただ、ネットワーク NGO として関わるのは困難な面がある、という意見もある。

L) 情報発信

外部に情報を伝え、支援やボランティアを呼びかけるうえでメーリングリスト、ホームページ、ブログ、youtube 等は有効だった。海外向けの情報発信、政府へのアドボカシーの情報発信も重要。

特に、放射線防護上困難がある被災地の情報発信は意味がある。

ネットワーク NGO には情報を整理し、素早く情報発信すること、海外へ向けて情報発信する役割を期待する声がある。

- 成果：被災地支援活動に経験を有する団体から直接話を聞いたのは貴重な経験であった。支援活動の具体的な内容は団体ごとに多様であるが、共通する取り組みや考え方、課題があることが分かったことは収穫であった。被災地支援活動のための課題、災害に備える NGO のネットワーク構築に向けた課題を得ることができた。

(1) 被災地支援活動

- i) 初動体制をどう構築するかが重要であり、現地への入り方、情報の収集方法、人員の配置があらかじめ確保されていることによって、効果的な支援につながることが分かった。
- ii) 活動資金については準備のある団体は少なく、活動開始後に得た助成金や寄付により確保した例が多かった。個人の寄付、企業の協力、海外ファンドからの助成が多く集まったことは、今回の大震災の特徴といえる。
- iii) 地元の団体や行政・企業とあらかじめネットワークを作っておくことも重要な意味があることが分かった。地元の団体とのつながりは人員・支援物資等の確保で役立った。行政とのつながりは被災地の行政の信頼を得る上で有効であった。企業とのつながりは支援物資の確保や輸送において効果を発揮した。
- iv) 情報の集め方に関しては、地元密着型の、一人ひとりの声を拾い上げ、支援につなげる方法が効果を上げた。これは海外の現場で開発協力に取り組む経験の中から得た手法であり、海外での経験が生かされた例と言える。

(2) 災害に備える NGO のネットワーク構築

- i) 東海地域で将来発生が予想される災害に備える NGO のネットワーク構築を考える上で、多くの示唆とヒントを得ることができた。初動体制の組み方、資金の確保、人員の確保、情報収集などで多くの教訓を得た。
- ii) 静岡の団体は大規模災害を想定した図上訓練を実施し、また行政・大学・ボランティア等が参加する総合的な防災訓練に参加している。このことは、地元の団体、行政、企業、大学等の関係者と顔の見える関係を築いておくことの重要性と必要性を示唆している。
- iii) 災害発生時、国際協力 NGO は海外とのつながりや言語上の技能を活用して、海外からの支援受け入れの窓口、在住外国人支援等に能力を発揮できる可能性があることが分かった。こうした役割を担う上で、NGO 間のネットワークを構築しておくことは重要であり、必要であることが確認できた。(西井和裕)

(5) 活動報告―地域の国際協力 NGO の活動実態調査（ヒアリング）

■ 実施期間：11月16日～12月26日

■ 目 的：

当団体に加盟する NGO の大震災の支援活動への取り組みと、それが団体の意識や活動にどのような影響を与えたのか、また近い将来に東海地域で起きると予想される大災害への備え、災害ネットワークづくりに対する考えとそれへの参加の意思を知る。

■ 実施概要：

先に当団体に加盟する 50 の NGO 団体に、東日本大震災／福島原発事故の支援活動に取り組んだかどうかを中心としたアンケート調査を実施したが、回答のあった団体の中から 7 団体（うち 1 団体は非加盟）を抽出し、さらに課題を掘り下げるためのヒアリング調査を行った。

調査内容は、東海地域で予想される大災害に対して、

- 1) 自ら被災した場合の団体内での具体的な備え
- 2) 支援する立場となった場合の支援体制の可能性
- 3) 東海地域災害 NGO ネットワークづくりについての考えとそれへの参加の意思を聞いた。

調査対象団体（団体名は A、B、C…で表記する）は、

- a. 主に海外で開発協力を行う NGO（A、B、C、D）
- b. 国内外で緊急救援や開発協力を行う NGO（E）
- c. 国内で在日外国人支援、医療支援を行う NPO（F、G）

の 7 団体である。なお団体の抽出にあたり、

- ・ 東日本大震災の被災地への何らかの支援活動を実施した団体（ほとんどの団体）
- ・ 先のアンケートで、「東海地域災害 NGO ネットワーク（仮称）に「積極的に参加・可能な範囲で参加する」と答えた団体（A、B、C、D、E）
- ・ 東海地域において組織力のある団体（A、B、C、D、E）
- ・ 海外／国内で緊急救援と復興支援の活動実績が豊富な団体（D、E）
- ・ 多分野の活動から防災ネットワークづくりに参加してほしい団体（F、G）

を選び、地域的なバランスも選択の基準にした。

ヒアリングの内容は、各地のネットワーク NGO（東北・関東・東海・関西）のヒアリングから学んだ、実際の救援活動で欠かせない項目をあげた。ヒアリングシートを予め送付し、それを元に調査者（複数）と対話しながらヒアリングを進めた。

■ ヒアリングの分析：

ヒアリングで得た内容からは、当然ながらそれぞれの団体の本来の活動に依拠した問題意識がうかがわれる。具体的な聞き取り内容から、それぞれの団体の災害への準備、

支援活動の取り組み方や問題意識の現状と課題が浮き彫りになってきた。以下に、項目ごとの団体の回答の傾向をまとめる。

(1. 団体の活動概要は省略)

2. 独自の災害対策《自らが被災した場合》 ①防災マニュアル、②緊急連絡網、③防災グッズ、④避難訓練

①の防災マニュアルについては「ない」が3団体で、東日本大震災以降に作成した、または見直しを行っている団体がある一方、マニュアルが災害時に役に立つかどうかは疑問とするところや、その場で判断するという意見を持つ団体もある。ビル管理会社に依頼している例もある。マニュアルが準備されているのは1団体のみで、途上国からの研修生受け入れが主要な活動であるため、研修生用の英語版（事前研修用）が用意されているという特殊な例である。

②の緊急連絡網は3団体が「ある」だが、内部職員用のみや不完全なものであると回答している。現在見直し中のところもある。

③の防災グッズの準備があるのは2団体のみで、防災マニュアルのある研修生を持つ団体と同じ。

④の避難訓練は、前述の研修生を持つ団体では消防署の指導のもとに実施していたり、関連病院等の施設と一緒に年1～2回行っている。他の団体ではこれまで必要度が低いのか行われていない。

以上、独自の災害対策を準備しているのは、ほぼ半数の団体にとどまる。

(3 のスタッフ・ボランティア人数は省略)

4. 災害時準備《支援する側にたった場合》

A) 初動体制 ①緊急救援物資、②緊急用車両、③情報・通信手段、④初動用資金

①救援物資があるのは3団体で、自団体用の非常用物資や飲料水（浄水剤を準備・山の湧水を確認）、（研修生用）毛布のみ、隣にある団体関連病院に地下水があるなど、その団体の活動や地域環境とともに救援物資が整えられている。準備の「ない」のは3団体。

②緊急用車両が「ある」のは、郊外に立地する団体と今回の震災支援で必要となり入手したという3団体で、トラック・ワゴン車などと個人の通勤用乗用車も数えられている。都市部では自転車のみのほか、「ない」のが3団体。

③情報・通信手段では、非常用電話（電源喪失時防災無線）、海外衛星電話、公用携帯電話を所有している。またフェイスブック・ブログ、携帯メール・ツイッターのようなインターネットツールも利用されている。その他都市部では、近くにあるNTT・NHK・

携帯電話ショップなどから情報入手可能か調べるというところもある。

災害時初動体制としては、全国組織を持つ団体では東京の本部が中心に動いたり、全国との連携はまだ取れていないという団体、団体の関連の病院・特養などと「連携の会」があるところがある一方、発災時事務局長が事務所へ入る、また他に、その用意をすることはない、という団体など、それぞれの団体の置かれた事情が有って一律ではない。救援物資は、外部への救援用ではなく、自団体用が一般的である。

④の初動資金の準備は、いずれの団体も「ない」と回答した。

B) 支援体制 ⑤避難所スペース、⑥物資用倉庫、⑦ボランティア・コーディネート、⑧自立支援、⑨活動資金

⑤避難スペースが「ある」のは 3 団体で、実際に大震災時に団体の東京本部が帰宅困難者を受入れた経験があった。その他の団体でも、スペースはあるが内部でまだ話合っていないなかったり、要請があれば検討するところ、40 名の受け入れ可能スペースありとしている団体もある。避難スペースが「ない」のは 3 団体。

⑥物資倉庫が「ある」という 3 団体では、倉庫を購入した（去年）り、物資を置ける部屋のスペースはある、物資ストックは「連携の会」で考えている、など準備がされている。「ない」は 3 団体。

⑦ボランティア・コーディネートができるのは 4 団体あり、支援体制として団体の会員が動ける、支援センターへ入れる、外国人への対応が可能などと回答数が多く、日常の国内外での NGO 活動の経験が大いに発揮される機会とみられる。

⑧自立支援ができる団体は 5 団体で、心のケア・電話相談／農業などが可能／傾聴ボランティアの派遣ができるなど、具体的な支援活動が多く挙げられている。これも国際協力等の実践から NGO の本領を発揮できる場面となるだろう。

⑨活動資金が「ある」と回答したのは 4 団体で、全国の会員や世界の支援機関等から寄付金・助成金を得ることができるといい、日頃の活動資金獲得のネットワークの広さや、周囲の活動への理解・団体の信用度の高さなどがうかがい知れる。

5. 大震災後、防災意識等の変化があったか

防災意識等の変化が「ある」と回答したのが 5 団体だった。それぞれ、自分たちの準備はある／組織の体力が落ちているため避難者へのサポートに限る／災害時に事務局体制を維持できるかが課題など、防災意識等の変化はあるが、実際の支援活動へつながるかという面では、力量的に不安があったり揺れ動く NGO の現状が見られる。そのような中で 1 団体は「ない」と回答し、その理由に「募金は海外のために寄せられたもの、緊急救援には専門性が必要」と述べ、本来の活動目的はあくまで海外での国際協力にあるとしている。とはいえこの団体は、結果的には実際に東日本大震災では大きな支援活動に取り組んでいる。

いずれにしても、ほとんどの団体では大震災後から防災や活動への意識の変化はある。

6. 当該地域の防災訓練等参加したことがあるか

地域の防災訓練等への参加が「ある」のは、普段から NGO の所在地域の学校・自治会との交流・協力など地域とのつながりがあり、また周囲の関連施設と合同の訓練に参加したりしている。また逆に「ない」のは、事務所の所在地が都心部のオフィスエリアのため。地域の防災訓練等への参加は、その団体の置かれる環境による。

7. 東海災害 NGO ネットワーク

これから模索していく東海災害 NGO ネットワーク構築には、「積極的に参加する」が 3 団体だった。すでに団体の属する教会関係のネットワークを持っているところもある。また「可能な範囲で参加する」は 4 団体である。例えば全国組織のある団体では、各支部組織が地域でどのようなネットワークを持っているかにより参加の仕方が異なったり、また食料の自給体制の強みを持つ団体があったり、言語コミュニケーションの問題がある場合など、それぞれの団体の異なる事情があることがわかる。また教会のネットワーク関係で企業・行政と連携しているが、それは独自のものであり他の団体への波及は難しいという意見もあった。

しかし「可能な範囲で参加」・「積極参加」の団体がほとんどであり、どのようなネットワークを作るかの問題意識は高いと言える。

8. 災害 NGO ネットワークへの期待

ネットワークへの期待では、多くの意見が出て、大きく 3 項目に集約できる。

- 情報の共有：情報のネットワークが必要／いろいろなニーズ情報を共有する共有ファイルを作る／お互いにできることを知り情報交換する。
- ネットワークのあり方：災害直後にこの地域で協力できるようなもの／地域に拠点のある団体が被害の大きい所へ支援する／中間支援（名古屋 NGO センター他）がつながる／日ごろから大阪や東京の団体との連携する／NPO・NGO 間のゆるやかなネットワーク
- 災害弱者の支援：長期的療養が必要な人への医療面のネットワーク／被災地で女性・子どもを守る支援ネットワーク

総じて、情報共有のネットワークが必要という意見が多く、またネットワーク NGO の連携、NPO・NGO のゆるやかなネットワークを望む意見もある。外国人・病気の人など弱者をサポートするネットワークも必要となる。全国組織や関連施設を持つ団体は、既に団体内のネットワークがあり、人や物資の移動に力を持っていて、災害に脆弱な都市中心部が被害を受けた場合、地域に拠点を持つ団体等がサポートする側に立てるのではないかと思われる。

9. NGO 団体の果たせる役割、ノウハウ

自由な形式で聞くと、自団体の得意とする多分野の例が挙げられている。

心のケア・電話相談・DV 相談・ファシリテーターの養成／心理支援のための傾聴ボランティアの派遣／近くにある放送局・区役所などから情報収集するなど地の利が活かせる／メールでの情報収集・発信／募金集め／米・野菜の食料供給ができる／地域に拠点のある団体として被害の大きい所への支援、救援物資の拠点として動ける可能性など。

これまでの活動経験から心のケア（電話相談・DV 相談・傾聴ボランティア派遣等）のできる団体が複数ある。また団体所在地の利を生かした情報収集・発信や食料生産など、これらの団体ではノウハウや強みを生かした救援活動ができる可能性がある。

10. 災害時の連携 ①NGO 間の連携、②行政との連携、③企業との連携

①NGO 間の連携は、きめ細かく、それぞれの NGO の特徴を生かす／ジャパンプラットフォームと連携する（大震災時、企業の物資提供の情報発信、コーディネートをし、他団体と協働で物資を送った）／NGO の支援活動拠点を持つことが必要／NPO のネットワークで日々の活動により関係性を作る／名古屋 NGO センターなど中間支援団体がつながる／日ごろからの情報ネットワーク／大阪・東京などの団体との連携、などが挙げられている。

②行政との連携では、行政は動きが遅いが、正確・最新・タイムリーな情報を得るよう社協などと連携が必要と考えられる。

③企業との連携は、災害直後に周辺企業と物資の情報等を公開する／企業と直接か名古屋版ジャパンプラットフォーム経由での連携か／いつも連携する医薬品会社等が考えられる／通常時に連携している食品関係の企業と災害時も連携をとったが、他の団体に同じように連携が取れるとは思わない、という意見がある。

11. その他の意見、提案

RSY（レスキューストックヤード）のような災害救援 NPO から経験を学ぶことや、外国人支援では地域ブロック間の協定を作りつなぐ必要があること、外国人の医療・カウンセリングには英語、ポルトガル語等言語の問題、災害に備えた医療の体制が必要等の提案があった。

■ 成果：

これまで当団体の加盟団体（一団体を除く）が災害に備えてどのような準備をしているのか、まとめて知る機会がなかった。ヒアリング調査の結果として、自らが被災者の立場にたつとしても、支援する側になるとしても、現時点では十分な備えをしている団体は少ないということがわかった。しかし東日本大震災を受けて、ほとんどがその対策

の何らかの見直しを始めていることもわかった。今回のヒアリング調査を通して、またそれに先立ち実施したアンケート調査からも、自団体の災害への対策・取り組みの現状を再認識し、改善へのきっかけとなった団体もあった。

今後の東海災害 NGO ネットワーク構築への模索に対しては、ほとんどの団体が参加したいという考えであることがわかった。各団体の日常の連携をもとにした、災害時の具体的な連携の在り方を知ることができた。NGO 間の連携ではそれぞれの特徴を生かしたもののや、日々の活動から関係性を作っていくことが大切であり、NGO の支援活動拠点を持つことも求められている。また災害 NGO ネットワークでは、情報共有のネットワークが必要、ゆるやかなネットワークが望ましいなどの意見が得られた。当団体に対しては、中間支援ネットワークの役割への期待がある。日ごろから情報のネットワークとして大阪・東京などの団体との連携が必要という意見もある。

また災害 NGO ネットワークへの参画にあたっては、各団体のこれまでの国際協力のノウハウ・経験を活かす場として期待できる。

それぞれの団体の意見・立場の一端をうかがい知ることができたが、ヒアリング対象は加盟 50 団体全体から言えば数団体であり、今後、加盟団体全体へ問題意識を共有拡大すること、災害 NGO ネットワーク構築への働きかけが大きな課題である。(戸村京子)

(6) 活動報告―被災地支援活動の研修ツアー、NGO 意見交換会

■実施期間：2012 年 10 月 6 日（土）～8 日（月・祝）

■目的：支援活動の実際を自分の目で見て、そのノウハウを知り、現地でどのような問題があり、何を目指しているのかなどを把握し、今後被災地支援または国内課題の活動に取り組む可能性のある参加団体の活動に生かすこと。

■実施概要：東日本大震災の支援活動を行っている加盟団体等の活動現場を訪問。取り組みの内容、活動の中での課題や今後の方向性を聞き、支援活動を始める可能性を探った。また、NGO として震災が発生した際にどんな支援ができるのか、参加 NGO で検討した。

■協力：（特活）チェルノブイリ救援・中部、（特活）レスキューストックヤード

日時	場所	内容
10/6 13:30	JR 原ノ町駅（福島県南相馬市）	集合
14:00	南相馬市小高区 周辺	2012 年 4 月 16 日に警戒区域が解除になった小高区内の牧場（原発から 10km）、駅（津波の被害）を視察。
15:40	フロンティア南 相馬	「（特活）フロンティア南相馬」事務所見学
16:00	放射能測定セン ター・とどけ鳥	チェルノブイリ救援・中部が運営。センターとフロンティア南相馬の活動内容を聞き、放射能測定の様子を見学。
10/7 8:00	南相馬市～宮城 県七ヶ浜町への 移動	海沿いに北上し、津波被害の様子を視察した。主な場所は以下の通り。壊れた防潮堤、原町火力発電所（1 箇所です福島県内の電力をまかなえる）、仮設商店街、ボランティアセンター、復旧工事 中の港、津波で流失した坂元駅跡駅など。
12:00	宮城県七ヶ浜町	「レスキューストックヤード」の拠点「きずな館」到着
13:30	ボランティアき ずな館周辺	「レスキューストックヤード」の活動内容を聞き、周辺を見学後、七ヶ浜町全体の説明と質疑。見学箇所は、きずな工房（被災者の生きがいや仕事作りの場）、ガレキの山、七の市商店街（仮設商店街）、仮設住宅（週に 1 回、足湯を実施）等。
17:30	きずな館	七ヶ浜町「いきいきサロン 代々崎」の方々から話を聞き交流。
10/8 7:30	きずな館周辺	復興イベントの準備協力
8:30	七ヶ浜町	被災状況の視察。田んぼの除塩工事、釣具屋の方から話を聞く。
14:00	きずな館	参加団体による研修の振り返りと意見交換
16:00	きずな館	解散

■訪問先団体の概要説明：

＜（特活）フロンティア南相馬 伊藤氏＞

震災1年後、法人登録をした。メンバーは、20代～40代と若い震災当初はボランティアのマッチング、物資支援等を行う。現在の活動は、子ども支援（外で遊べない地元の子どもたちを屋内施設に連れて行ったり、保養）、産業支援（Yahoo!で「復興デパートメント」開設。地元商店主の紹介等）、生活支援（放射線測定器の貸し出し、現在ニーズは減少中）、ワークショップ（若手独身者を中心にして、子ども・育児・結婚などについて話し合う、福島、郡山、会津からも参加者）などを行っている。



＜放射能測定センター・とどけ鳥 小林氏 河田氏＞

2012年6月からチェルノブイリ救援・中部が主となって運営。火曜日～金曜日に開設しボランティアは、週のべ8人。これまで1350検体を扱ったが、検体は土壌が圧倒的に多く、井戸水や家庭菜園の野菜がそれに続いている。また、試験田の測定も行い、セシウムの出方で、来年の作付けが可能かどうか判明する。2検体の検査を見学。一つは巨峰、もう一つは山側で採ってきたキノコ。（巨峰は検出限界以下、キノコは400ベクレル）。

2011年4月から、南相馬市の放射能汚染マップ作りための測定を名古屋と地元の人々との共同で行っている。

＜（特活）レスキューストックヤード 石井氏＞

震災当日直後、物資支援を行ったが、ボランティア向けの炊き出しが重要だということがわかり、それを開始したことから支援活動が始まっていった。レスキューストックヤードがこれまで行ってきた活動は、仮設住宅での足湯（被災者の要求をリアルタイムに知ることができる）、様子がわかりにくい公営住宅に一時避難している方々などの状態を聞き出す調査。仮設住宅用の表札作り（仮設住宅は無味乾燥、同じつくりであるので、個性ある表札は好評）など他にも多岐に渡る。また、仮設住宅の集集場に集まるのは80歳代ぐらいか子どものいる母親世代が中心のため、40歳～70歳の人たちを外に出すことが課題となっている。



■NGO 意見交換会（参加団体による振り返り、意見交換）：

以下2つの項目について、個人と団体、2つの視点から答えるアンケートに記入し、その後、参加者全員で、自分の回答の説明をしながら、お互いの立場や感想、今後の方向性を共有した。

参加団体：チェルノブイリ救援・中部、名古屋 NGO センター、ACFアジア子ども基金、ニカラグアの会の4団体。

① 「東海地域から支援できることはどんなことかと思われましたか？」

（個人的には）

- ・現地の方が言っていたが、現地の生の状況を他の地域へ知らせていくこと。
- ・被災地の立場を理解するために、今回のような研修会ツアーで、現地を現実的に感じてみることで、地方からの支援・協力を増やすきっかけになると思った。TV や広告も大切だが、肌で被災者と触れ合うことに真実がある。
- ・外部支援という言葉聞き、支援先の人々が普通の生活を取り戻し元気になる応援をすること、ということを感じた。緊急的には、正しい情報を流して、必要な物資を届けることを行い、長い目では、第三者が、地域の中の人と人をつなげ、また地域外の人々との交流やつながれる「場」の提供を行うこと。
- ・例えば、七の市商店街の魚屋さんのように、顔の見える関係ができたところから、七ヶ浜の産物の海苔を仕入れて、身近で買ってもらう。その際には、現地の人の写真やメッセージや思いを添えて、次の人に顔の見える関係をつないでいきたいと思う。

（所属団体としては）

- ・再生可能エネルギー技術を、必要なところに必要な情報を届けたり、橋渡しをする。
- ・団体としても、理想は全員参加で被災地に出向き、感じ取った体験を個々のメンバーで地元地域に発信していくことができると、もっと促進すると思う。
- ・災害支援団体の事業地をきちんと把握することで、ボランティアしたいと思う人たちとその団体をきちんとつなげること。
- ・所属団体では、南相馬市での原発の放射能被害者支援のための放射能測定センター、放射能汚染マップ作りで手一杯で、震災の被災地支援まではできない。ウクライナのチェルノブイリ原発被災者支援の経験からいって、今後、長期にわたる福島支援に専念することになると思う。

② 「東海地域で災害が発生した際にどのような活動ができると思われましたか？」

（個人的には）

- ・コミュニティ崩壊後の再構築について、議論を深めていく。「地震」というキーワードを使うことも考える。
- ・地元で同じ状態になった時、レスキューストックヤードの石井さんからの教訓を元に、

被災者同士の団結、段取など、スムーズにできるよう、スキルアップしたい。

- ・災害時用の緊急連絡網を常日頃から作っておき、折々に実際にネットワークが機能するよう訓練する。発生時には、ネットワークの一員として、他団体・他セクター、各個人と連絡し、支援活動にあたる。

(所属団体としては)

- ・再生可能エネルギー、特に太陽光利用で緊急時に対応できるようにしていく（避難所や小規模な発電）。
- ・実際、災害が起きてしまった時に、スマートな団結と行動ができるように、日ごろからの意思疎通を大切にして緊急時に適応できればと思う。
- ・原発事故の場合には、専門的知識、これまでの経験、また所有の測定器をフルに活用し、独自の避難基準により、市民を誘導・アドバイスを行う。政府・当局（原発・電力会社等）へ適正な対処を求める。

■成 果：

今回初めて、震災地域を訪ねた参加者もあり、質疑も多く、また深い反応もあり、大きな成果を得ることができた。現地を直接訪れることにより、まだまだ復興には遠く、特に福島の場合は、放射能被害もあり、大きな課題を抱えていることが理解できた。それは、精神的な面にも及んでいて、長期で取り組まないといけない問題となっている。被災者の方、そして支援している人々から、じかに現状や問題・課題・苦悩を聞くことにより、東海地域における国際協力 NGO として、何をしていけばよいか、また、同じような災害が起きた場合、どうしていったらよいかということを、より切実に考える機会となった。例えば、東海地域で、被災地の現状について正しく伝えていくこと、自分たちも被災するケースがあると常に念頭に置き、動いていかなければならないこと、また自分たちがすでに蓄えている技術やノウハウを日本でもうまく活かしていくこと等、参加者から意見があがっている。実践の段階にきていることが認識されたことも成果であろう。（報告：伊藤幸慶）

(7) 活動報告—シンポジウム「震災支援と国際協力 NGO の地域での役割」

- 日時：2013 年 1 月 27 日（日）
- 場所：JICA 中部セミナールーム A
- 目的：被災地支援を行なった他地域と東海地域の NGO が一堂に会し、国際協力 NGO 等の地域での役割、海外と国内に共通する課題、東海地域における防災の課題等を明らかにし、併せて災害に対応する NGO のネットワーク形成の可能性について考える。
- 参加者：22 団体、40 名
- プログラム

【1】基調講演 14：05～14：35

講 師：岡坂 健氏（東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN））

テーマ：東海地域の災害時に NGO ネットワークの果たす役割～東日本大震災支援全国ネットワークでの経験を元に～

【2】問題提起 14：35～15：15

「国際協力でのノウハウを活かし、地元の人々へ外部からの支援をつなぐには」

講 師：阿部真理子氏（認定 NPO 法人 IVY）

「福島での NGO ネットワークにおける課題とは～原発事故と向き合う中で～」

講 師：田島 誠氏（（特活）国際協力 NGO センター（JANIC））

【3】パネルディスカッション 15：25～16：45

テーマ：東海地域での災害に備えたネットワークづくりを考える

パネラー：清家弘久氏（（一財）日本国際飢餓対策機構（JIFH））

土井佳彦氏（（特活）多文化共生リソースセンター東海）

戸村京子氏（（特活）チェルノブイリ救援・中部）

進行：西井和裕（（特活）名古屋 NGO センター）

※基調講演、課題提起の講師 3 名も参加

■ 概要

【1】基調講演

「東海地域の災害時に NGO ネットワークの果たす役割～東日本大震災支援全国ネットワークでの経験を元に～」 岡坂 健氏（JCN）

東日本大震災支援活動の特徴は、ガソリン不足や福島が危険だという漠然とした情報が流れ、初動が遅れたこと。また、ボランティアの人数が阪神大震災時に比べ少なかったことだ。地域間の支援の格差も生じた。

JCN の設立の経緯について。震災翌日に（特活）レスキューストックヤードの栗田が現地へ。東京で日本 NPO センターの田尻さんと会い、JCN 構想について協議を行った。3 月 14 日には 100 名の参加を得て、初めての会合を開催。3 月 30 日には 141 団体の参加を得て設立総会を行った。また、多くの企業の方々や行政の方々などの参加を得て、

セクターを超えた民間ネットワーク組織で団体数は807（表2）。

JCN の収入のほとんどが寄付や助成金である。2000 人ほどが参加する ML を運営し、必要なものの情報交換から、ノウハウのやり取りが行われている。また、これまで5回の現地会議を行い、テーマは「今必要なこと」から「長期的支援のための連携」「住民と支援者が一緒に歩むためのヒント」、

「支援を継続するための人の話、お金の話」と変遷してきている。また、今年度から、広域避難者支援 MTG を開催し避難者を受けている団体同士がつながった。その他の活動内容は表3、4の通り。

現在までの団体数と法人別内訳	
・参加団体数:807(2012年12月末現在)	
・3分類による内訳	
・非営利法人等:456	
NPO法人338・財団法人34・社団法人62・社会福祉法人10	
医療・宗教法人9・その他3	
・非営利団体等:313	
任意団体255・協同組織7・組合19・宗教団体12	
学校14・その他2	
・企業等:35	
株式会社30・その他5	

表2

2011年4月～
- 公式ウェブサイトの開設 - 公式メールリスト「jcn-main」及び「jcn-negai」の運用開始 - 省庁との定例連絡会議の開催 - 支援状況マップの公開 - ボランティアバス運行情報の公開開始 「ボランティアバスを運行するときのポイント」及び「東日本大震災・災害ボランティア・活動ガイドライン」の公開 - 現地会議の開催 「週刊ボランティアみんなのチカラ」の収録開始(JCOM協働制作) 「災害ボランティア参加者の心のケアポイント集」及び「災害ボランティア活動における安全衛生のポイント集」の公開 - JCN全体ミーティングの開催 - 広域避難者支援状況リストの公開

表3

2012年4月～
- 広域避難者支援団体のネットワークづくりのための活動実態調査の実施 - 広域避難者支援意見交換会の開催 「支援にあつた視点をもつ『生活不活発病』を知ろう」の公開 「除染作業への参加を考えているボランティアの方に知ってもらいたいこと」の公開 - JCN年次総会(東京都千代田区)の開催 - 広域避難者支援ミーティングの開催 - 東日本大震災「市民社会の果たした役割」(「世界防災閣僚会議 in 東北」サイドイベント)の開催 - ものづくり情報のバージョンアップ - 原発子ども・被災者支援法ネットワーク会議への参画 - 全国避難者支援研究会(主管・関西学院大学復興制度研究所)への参画

表4

震災からまもなく2年の被災地全体の課題として、居場所があるか、仕事があるか、生きがいがあるか、将来の不安が交錯している。在宅や仮設、避難先の自治体の違いによって支援に濃淡があることも課題。時間の経過とともに、ますます個人差が広がっている。「10年後のまち」についていまだに語れない状況にある。現在52.7パーセントが活動中だが、それ以外は活動を停止おり、ピーク時の約半分弱。今後のJCNは人材不足、資金不足、ノウハウ不足を支援していくべき。このまま何事もなかったかのように忘れ去られることが一番怖い。災害・減災サイクルもご覧いただきたい(図1)。活動を終えている団体もまだチャンスがある。

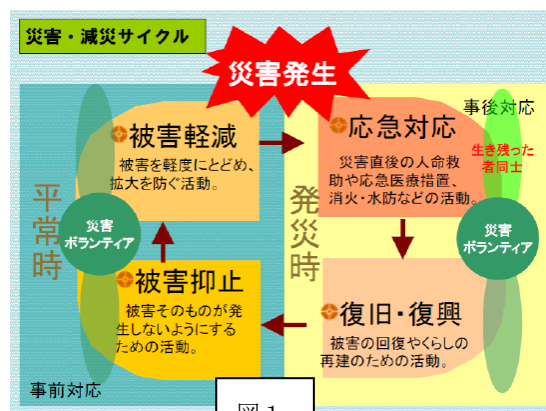


図1

JCN の活動の経験から、急ごしらの支援では限界があり、平常時から「減災」も

含めた連携も含めた意見交換の「場」が必要。南海トラフの巨大地震は東日本大震災と「桁違い」の被害予測である（死者数 32 万人・被害総額 100 兆円超）。複数の大都市が直撃を受ける恐れがあり、原発の心配もある。団体間の連携、隣の地域の団体との連携も課題である。NGO の役割は「ひと」（過不足を補い合う連携）「もの」（地域に届けるところまで）「かね」（個を超えた大同団結と長期に活用できる基金化）「情報」（リエゾンの派遣と共有）について議論すること。今の子どもは未曾有の震災を必ず経験する。阪神大震災や東日本大震災を経験した若い世代が 20 年後の日本社会を支える。自主防災組織への参加など地域社会との接点が必要であるが、ほとんどないことが課題。これからは今の若者や将来の大人になる子どもたちをターゲットにすることが必要だ。

【2】 問題提起

●「国際協力でのノウハウを活かし、地元の人々へ外部からの支援をつなぐには」

阿部真理子氏（IVY）

当団体はカンボジアを支援している NGO である。しかし一つの国際協力の団体であり、知名度も低いため簡単に現地は受け入れてくれない。そのため、自治体や企業と連携して「東北広域震災 NGO センター」を設立した（設立時のメンバー：山形県上山

市役所、小国町グループ、山辺町グループ、（株）小国ガス）。山形県の上山市と宮城県の名取市が姉妹都市であること、ディーゼル車を借りることが出来たことが、活動を可能にした。最初は、被災地を回り物資を配達しながら、必要な支援物資を聞き取って、本部へ連絡する形で行いながら、名取

実際に学生ボランティアらが聞き取ったメモ書き

写真 1

市、東松島市、石巻市と物資のストックヤードを移動していった。実際に聞き取ったメモは写真 1 の通りである。これを見ると避難所の規模によって数の違いが明らか。「無駄足になってもいいから行ってみる」というスタンスで、小さい、わかりにくい、危険個所にある避難所を見つけるために、毎日地区を限定してローラーをかけていった。大きな避難所の支援は行政に任せ、自分たちは山間部や目立たないところを探して支援を行なった。

「仕事がほしい、自分で稼ぎたい」という避難者の声を受けて、キャッシュ・フオ

一・ワーク（災害地等において、被災者を復興事業に雇用し賃金を支払うことで、被災地の円滑な経済復興と、被災者の自立支援につなげる国際協力的手法）を行なった。これはスマトラ沖地震のときにも使われた手法。被災者が運営も行い、IVY は後方支援。泥上げやがれき撤去、朝市、高齢者の見守り活動まで幅広い活動を行った。1年間で当団体の事業規模を超える1億5千万円規模の資金が必要だった。HP や ML、新聞/テレビでの広報により、国内外の企業や個人、全国規模の NGO ネットワーク、海外の団体とのつながりから多くの支援を得ることができた。

2年間やってみて思うのは、支援に対して固定観念があるのではないかということ。避難所といえば体育館、仕切りというとダンボールというように。もっと最先端の技術を活用出来ないものか。場にあったお風呂場作りなども知恵を出し合えるとよい。また、避難者だからといって、我慢するのではなく、生活しやすい環境を求めてもいいと思う。被災者とボランティアについても、線引きをせず、被災者がボランティアになることがあってもいい。企業との連携は、どう連携するか具体的に話し合う必要がある。ネット環境の確保も大切。ネット環境があるかないかによって、避難所運営が左右されることもある。また、少し先の需要を予測する目を持って、地域の状況を捉えることが必要である。

●「福島での NGO ネットワークにおける課題とは～原発事故と向き合う中で～」

田島 誠氏（JANIC）

第一になぜ福島なのか、第二に福島でのネットワークの必要性と課題について、そして、今後に向けての3つについて問題提起させていただきたい。国際協力 NGO が福島を支援するのは、一つは福島への援助が少ないから。一つは日本だけの問題ではなく地球規模の問題であるから。すべての人は等しく支援を受ける権利があるが、原発の被災者は地震や津波の被災者と構造が違い、原発という政治的意味、社会的・環境的（放射線）の影響から正当な権利を保障されていない。人道的な視点からは、公平な支援をしなくてはならない。NGO による実施プロジェクト数をみても、他の被災県に比べ福島は少なく、支援する団体のほとんどは現地に駐在するのではなく通いであった（図2参照）。人道支援に関する国際基準に照らしても、被災者の権利は保障されなければならない。また、持続可能な社会の実現をめざし、話し

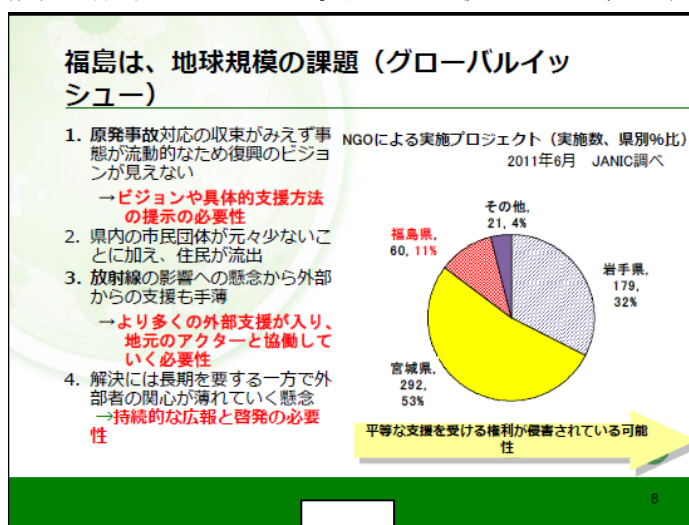


図2

合っていく必要もある。こうした理由から JANIC は福島を支援している。2011 年 5 月から地元の団体や人たちとの信頼関係づくりに力を注ぎ、同年 7 月に駐在事務所を置き、職員 1 名を常駐させた。2012 年 6 月には福島駅前にふくしま NGO 協働スペースを設置し、主に協働の促進と情報発信を行っている。また、同年 12 月にはふくしまの情報を英語で発信するウェブサイト（Fukushima on the Globe）を開設した。

中長期的な課題に取り組むには、個別の団体による支援活動では効果が限定されているため、ネットワークで対応するのが効果的だ。現状の福島でのネットワーク組織の課題としては、①原発と放射能による「分断」（組織、個人としても。地域や家族内でも）、②ネットワーク型組織の経験と知見を持ったネットワークカーの不足（ほとんどが新興の組織であること）、③内と外のメンタリティの壁があることなどが挙げられる。特に、原発と放射能に対する立場の違いが、福島のネットワーキングを阻害するという事態は深刻さを増している。（現状と目指すネットワーク像は表 5 参照）

ネットワーク組織の功罪	
現状は？	私たちが欲しいのは、、、
情報や課題の共有だけで終わっている？	課題が解決される
運営体制や事務局が脆弱？	事務局がしっかり運営されている
自主性が尊重されない？	それぞれ分担と責任を果たしている
お互いの違いを認められない？	意見の違いを超えて（多様性を認めて）協働している
気兼ねして否定的なことを言えない？	悪いところを率直に指摘し合える
協働、連携ができていない？	不得手なことを補い合える
限られた地域や利害関係者の要望だけに終わっている？	まとまって、政府、行政、企業にもの申せる

表 5

福島のネットワーキングの今後の課題の一つ目は、立場の違いを越えること。越えなければ協働はできない。二つ目は災害リスクのタイプやフェーズを分けて考えること。たとえば津波や地震と原発では対応やリスク回避、事前準備等も違う。支援も緊急期と復興・復旧期で異なる。三つ目は内から外をつなぐこと。外の手法を内の人々に押し付けてはいけない。状況に合わせて、地元の人々と協働して支援をしていくことが求められる。

【3】 パネルディスカッション

清家弘久氏、土井佳彦氏、戸村京子氏の 3 名のパネラーが加わり、「東海地域での災害に備えたネットワークづくりを考える」をテーマにパネルディスカッションを行なった。まず、3 名のパネラーが、基調講演と二つの問題提起を受けて、自団体の活動紹介を行ないつつ、話の中で共感する点、疑問点等を提示した。

清家弘久氏（JIFH）

JIFH はキリスト教系の団体とのつながりが強い。キリスト教系の NGO 団体も地域別、 이슈別、宗派別のネットワークがあり、情報交換を行っている。国際協力 NGO と

は違った意味でのネットワークが存在する。JIFH の事業には東海地域から約 3000 人のボランティアが参加した。中京医薬品から提供を受けて、仮設住宅に住む被災者への医薬品の支援を行なっている。

今回の地震で私たちが学んだことは、行政機関も被災し、その地区が混乱しているということ。役所そのものが津波の被害を受けない地域に移転するところもあるということ。

被災者の人権を守ると同時に、ボランティアの人権も守らなくてはならない。高校生のボランティアは福島に入れることができなかった。ボランティアへの健康被害はなんとしても避ける必要があった。

土井佳彦氏（多文化共生リソースセンター東海）

私たちの団体は今回の災害で在日の外国人支援に焦点を当てた。阪神淡路大震災で被災地に外国人は 1.8%住んでいたが、犠牲になった外国人は 3.2%であり、平時の倍近い被害が発生した。震災にあった外国の方にも情報を正しく伝え、支援を行いたいと思っている。東日本大震災では、NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会が設置した「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」の活動に協力し、10 言語に翻訳した情報を専用のウェブサイトに掲載し、facebook や twitter でも発信、5 か国語での電話相談、被災地支援を行った。



阪神淡路大震災当時と比べて、今は若者が減り、お年寄りが増えている。つまり、支援をする側が減り、支援を受ける側が増えた。もし、15 年後、東海地域で災害が起こったらどうなるか。女性の力や外国人の力を借りることも考えなければならない。東海地域、とくに愛知県には 20 万人の外国人がいる。この力を借りることも考えるべきだ。

前半のゲストのお話しで災害時のマニュアルやシステムが作られているとのことだったが、それに縛られず、柔軟に行動できる人材の育成をどのようにされているのかお聞きしたい。

戸村京子氏（チェルノブイリ救援・中部）

23 年間、試行錯誤をしながら、チェルノブイリの支援を行ってきた。最近の 5 年間は、菜の花プロジェクトによる被災地の再生や、精神的な支援を行っている。福島では、放射能汚染マップ作りや、放射能測定センターでの測定活動、放射能測定器の無料貸し出しを行っている。

福島原発の事故後、有機農業をやっている方と連携して菜の花プロジェクトを進めている。これにより、地域が再生していくと考えたからだ。

福島で測定所を運営していく中で、分野ごとのネットワークづくりが必要であると
感じている。顔を日々見ながら信頼関係を作っていくことが必要だと思う。

ここからは、①活動の中でネットワークがどういう役割を持った
のか、②どのようなネットワークを期待するか、③東海地域の課
題とは、を論点としてディスカッションを行なった。

○ネットワークづくりをどう強化していくのか

岡坂氏：今回参加していただいた団体には、多くの宗教団体があった。宗教の力はすごい
と感じた。

○人材をどう育成していくのか

岡坂氏：若い人を団体としてきちんと雇用して
育てていくことが大切。プロジェクトやマネジ
メントを構成して、人をどう育てていくのか考
える必要がある。



土井氏：ネットワークを組む前に、普段の活動
が充実しているかどうかが重要だ。魅力ある活
動をしている団体がつながるからこそ、効果が2倍、3倍となるのではないか。日本の防
災訓練はゲーム的なものが多く、訓練とは言えない。避難所に避難する訓練だけでなく、
そこで生活する訓練も必要なのではないか。

○ボランティアの人権を守ること

田島氏：一大議論となったことである。組織的な答えとしては、福島にかかわる場合のガ
イドラインを設けている。その中では「リスクはある。最終的には自己責任で」という言
い方をしている。海外の現場でもリスクが高く同じことが言える。これは被災者の方にも
当てはまり、個人的には、被災された方、ボランティアのいずれにも選択の権利（自らの
自由意思に基づいて選ぶ権利）があると思う。

阿部氏：団体としては防塵マスクをして活動をするように伝えたが、夏の暑い時期に、人
によっては外して活動していた方もいた。これは個人の判断となる。大震災の際には、行
政にリスク判断や、何が一番必要かなどの判断を任せるような状況ではない。ボランティ
アに行く人が考えなければならない問題。IVYは、原則新規のボランティアは受け入れな
かった。IVYのボランティアとして活動していた方を優先して採用。震災前にどんな活動
をしてきたかが、震災後の動きに大きく影響すると思う。

戸村氏：団体でも配慮はするが、現地の状況を分かったうえでボランティアをするとよい。

○福島でのネットワークづくりから浮かび上がること

戸村氏：情報交換だけでない、全国のネットワークづくりが求められる。正確な情報をもとに、正確な判断が必要となる。被災現場でキーパーソンとなる人を見つけるのが課題である。

田島氏：課題ごとのネットワークづくりは大切だと考えるが、福島で放射性物質を排除した安全な農産物を生産しているグループの有機野菜を福島の人が食べるのか食べないのか、脱原発という政治的・社会的に批判を受けないかなど、それぞれの立場を越えるのは簡単ではない。対立が生じる場合も多い。

○東海地域での災害に対して、国際協力 NGO 団体がどうネットワークを構築していくのか

清家氏：東海地域の団体は地震委員会を設けているところもあるほど、意識が高い。NGO 団体が、地元の人や行政組織、企業などと普段からいかにつながりを持つかが大切。出て行って顔を合わせていくことが大切。

土井氏：東海地域の大都市は沿岸部に多い。災害が起きると大都市部の NGO 団体が被害を受けて、内陸部からの支援に期待することになるが、それだけでは不十分なことが予想されるので、関東や関西からの支援を受け入れられる態勢づくりが求められる。

戸村氏：浜岡原発で事故が起こったら、という想定のもと訓練を行ったことがある。避難所を作り、炊き出しを行い、スクーリングやカウンセリング、避難活動も行ったが大変であった。原発の事故に関しては風向きが大きく影響を与える。日本は島国であり、多くの沿岸部に原発がある。明日は我が身であるという意識のもと、立場を越えて手を取り合っていく必要がある。

西井氏：若い人たちの人材育成、マニュアルやシステムに縛られすぎない体制づくり、ネットワークづくりの難しさなどの課題が浮かび上がってきた。NGO が大災害にどうかかわっていくのか、若い人の防災意識をどう高めていくのか、ネットワークづくりをどう構築していくのかなどに関わるお話をしていた。



ここでフロアからもご意見をいただきたい。

【フロアからの質問と意見交換】

質問：正しい情報をいかに選択するのか。

土井氏：公的なところからの情報を収集し、確認も行って、情報発信した。

田島氏：A という人もいれば B という人もいて、議論はまとめきれていない。

質問：子供たちの防災に関する教育を行っている。防災マップを作らせて、防災袋の中に入れるものは何かを考えさせているが、その次に子供たちに何を教えればよいのか知りたい。

岡坂氏：戦争を知っている人がいなくなろうとしている。伊勢湾台風を知っている方々から学ぶスピリットが必要である。

清家氏：地域の中で協力して大人を啓発していくこと。

土井氏：普段から外国人や障害者、高齢者などの人々と接する機会を意図的にもってほしい。避難所ではさまざまな人と接することから。

【ゲストからのコメント】

岡坂氏：今回の震災ほどネットワークという言葉を使った記憶はない。逆に言うと、普段ネットワークがないからではないか。ネットワークをどう作るかという議論よりも、ネットワークキングを行う人材をどう育てるかが重要である。

阿部氏：ネットワークに所属することは、実は関係を保つのに面倒な部分もある。ネットワークづくりの労力と実際の活動のバランスが重要である。緊急時と平常時でもネットワークづくりの視点は変わっていく。～ありきでは柔軟な発想は生まれない。今までの発想を、一度全部壊してしまったほうがより良い支援につながることもあるのではないか。

田島氏：今回、JANIC のネットワークづくりはあまりうまくいったと思わない。緊急時を想定して事前に準備をすること、その中で、国際協力 NGO 団体が総体としてどうかかわっていくのか議論していくことが今後の課題である。

【主催者あいさつ】

今日の議論で東海地域で大災害が起こった際にどのような NGO のネットワークが必要か、それはどのように構築すべきか、そのときの課題や論点は何かがある程度明らかになった。すぐにネットワークを作ることには結びつかないが、これをきっかけに、

名古屋 NGO センターとしても、ネットワーク作りの議論を広げていきたい。その際には、ぜひ今日おいでの方々の協力をお願いしたい。

■ 成果

当シンポジウムでは、東日本大震災に際して被災地への支援活動を行った三つのネットワークの代表と、東海地域から支援活動を行った三つの団体の代表が一堂に会して、支援活動の意義、ネットワークの必要性とその課題、今後の大規模災害に備えたネットワークのあり方について、意見交換し、議論をすることができた。国際協力 NGO が「震災に備えた NGO のネットワーク構築」をテーマに掲げてシンポジウムを行なうのは全国初の取り組みであり、国際協力 NGO が今後地域でどのような役割を担えるか、担う必要があるかを考える上で、大きな意義があった。

また、参加者の中には国際協力 NGO 関係者に混じって、地域における防災活動や生協活動に関わる団体の関係者も参加しており、防災のためのネットワーク構築に対する関心の広がりと深さを示している。

ネットワーク構築に関してシンポジウムの議論で明らかになった論点は次の通りである。

- ・ 災害に備えた NGO・NPO のネットワークは必要
- ・ 国際協力 NGO はその特性を生かすことができる
- ・ 行政、企業等とどうネットワークするか、議論を始める必要がある
- ・ 地域の町内会等とどうつながるかを考える必要がある
- ・ 若い世代をどう巻き込むかが課題

ネットワーク構築の課題として議論されたことで強く印象に残ったのは、「立場の違いを越える」という語が発言の中でたびたび発せられたことだ。多様な NGO が立場の違いや考え方の違いを乗り越えなければ、ネットワークの構築は困難であることを実感させられた。

また、団体ごとに異なる事情があり、一律のネットワークにまとまることの困難さも議論から明らかになった。NGO の多様性に立脚したネットワークについて議論する必要性を感じさせられた。

当団体としては、今回のシンポジウムで得た知見と顔の見える関係をもとに、今後のネットワーク構築へ向けての第一歩を踏み出すことができた。(西井和裕)

(8) 研究調査のまとめ

名古屋 NGO センターは本 NGO 研究会を実施するに当たり、三つの課題¹とそれを掘り下げるための三つの目標²を設定した。三つの目標がどのような達成されたか、達成されずに残ったものは何かについて、「三つの目標の成果と残された課題」で述べる。さらに、残された課題の解決のために今後どのような取り組みが必要か、その概要と方向性について、「今後に向けて」で述べる。

1. 三つの目標の成果と残された課題

i) 国内課題の対応における役割の確認

東日本大震災と原子力災害において国際協力 NGO が行なった支援活動が国際協力 NGO 自身に与えた影響と活動の変化を確認するため、私たちは加盟 50 団体を対象とするアンケート調査、及び回答のあった中から抽出した 7 団体に対する聞き取り調査を行った。この調査で得られた知見から、今後の国際協力 NGO の活動のあり方、被災地支援活動の課題、東海地域での NGO の災害ネットワークを構築する上での課題を引き出すことができた。

「国内課題の対応における役割の確認」に関してまず言えることは、国際協力 NGO にとって、被災地で目にする状況は海外の困難な状況にある人々の姿と重なり、海外の人々に対するのと同じ思いを被災地の人々の身の上にも注ぎ、海外と国内と共通する課題の構造があることに気づくきっかけとなった、ということだ。このことは、アンケートの設問「これまでの（国際協力を中心とした）活動に変化・転換・振り返りがあったか」に対する回答からうかがい知ることができる。

「これまでは海外向けの支援をメインとしてきたが、これを機に国内も重視していくことになった」「途上国への思いと被災地の人々への思いも同じなので、ともに出来ることをしていく」「日頃テーマにしている“世界の問題は私たちの問題”の認識が、より強まった」「国内での取り組みを考え始めた。『国際協力』の捉え直し（国内・海外の繋がり）」「支援国と同様、自然エネルギーの日本での重要性、活動の必要性を再認識できた」という記述から知ることができる。

被災地支援活動を行っている国際協力 NGO は支援活動を通して、支援活動を行っていない NGO の場合は他の NGO の支援活動の具体例を見聞きすることによって、国際協力 NGO の意識の内部に、国内の課題に対する関心が芽生え、自分たちの団体にも何かできることがあるのではないかと、この技術なら貢献できるかも知れない、という気づきと発見に到ったことは一つの成果と言える。

ただし、この気づきや発見に到った NGO は少数であり、どの NGO にも広く認識が共有

¹ 「(2) 実施プログラムの概要 2 課題」(5 頁)を参照。

² 「表 1：目標を達成するためのステップと活動」を参照のこと。「これらの三つの課題を明らかにするため、私たちは、i) 国内課題の対応における役割の確認、ii) 大規模災害発生時における連携体制の構築、iii) 国内課題とグローバル課題に取り組むための能力強化、の三つの目標を設けた」。

されたわけではない。国内課題と海外の課題の共通性について考えるための取り組みは今後も継続する必要がある。

ii) 大規模災害発生時における連携体制の構築

7 団体に対する聞き取り調査において、今後東海地域で起こりうる大災害に備えた取り組みに関して、私たちは国際協力 NGO が地域の防災と支援の両面である程度の役割を果たすよう期待されていることを想定し、東海災害 NGO ネットワークの必要性和可能性を問うてみた。「積極的に参加する」と答えたのは 3 団体、「可能な範囲で参加する」は 4 団体で、ネットワーク構築への関心は高いことが分かった。ただし、団体が所属する全国組織との関係、提供できる資源の種類、参加するスタッフの言語コミュニケーションの問題など、それぞれに独自の事情があることが分かった。

神戸、静岡、山形、東京のネットワーク NGO を訪問し、被災地支援活動の実態、幅広いネットワーク構築の必要性、行政・企業等との連携等について、聞き取り調査を行った。支援体制の作り方、資金の確保、企業との関係など、今後の東海地域でのネットワーク作りを考える上で有意義な知見を得ることができた。大震災を想定して長年にわたって総合的な防災訓練を実施している静岡のネットワークの聞き取りからは、具体的な場面を想定して、常日頃から訓練と顔の見える関係作りの必要性を強く認識させられた。

震災支援と国際協力 NGO の役割を考えるシンポジウムでは、災害に備えた NGO 間の連携の必要性和その課題について議論を行なった。国際協力 NGO 間だけではなく、行政、企業も含めた、立場の違いを越えた連携を構築することの必要性が強調された。ただし、団体によっては全国組織の支部であったり、教会内の課題別・地域別・宗派別のネットワークに属する場合があります、国際協力 NGO のネットワークとは違った働きをしていることが指摘された。全部の NGO が一律に参加するネットワークは困難であり、能力や得意分野を軸にした様々な形態のネットワークの可能性を考えておくことが課題として残った。すでにある防災関連の全国的なネットワークや宗教団体のネットワークとの連携も視野に入れておく必要がある。

iii) 国内課題とグローバル課題に取り組むための能力強化

三つ目に私たちが問うたのは、日本社会内部の諸矛盾と海外の現場にある課題を共通の構造の問題としてとらえる視点から、自らの活動を振り返り、活動を再定義できるかという課題だ。このことに正面から答えうる団体は今のところない。ただ、アンケート調査の結果から、一部にはその萌芽があることを確認できる。「先進国も大災害を受けると諸外国から支援を受け、一方向ではなかった」「これまでの支援地での救援活動・経験を活かし、福島原発事故被災地で活動を展開することになった」「原発に対するポジションペーパーを発表した」「震災・原発事故でこれまでのシステムが立ちいかないのが明らかに。再生すべき未来への議論の流れの中で、支援国と日本の関係について考えていきたい」という記述から、活動の再定義へつながる機運が芽吹いているのをとらえることができる。

研修ツアーでもそのことが確認できた。実際に被災地支援活動の現場を訪れ、活動の実態

に触れ、活動に取り組んでいる方々の姿に接し、悩みや意見、課題などを直接見聞する機会を持つことにより、参加者は被災者の問題を自分の問題として捉えた。

ツアー終了後に現地で行なった NGO 意見交換会では、参加者自身が国際協力 NGO として何をすべきか、同じような災害が起きたときどうすべきかについて、切実に考えようとする姿勢が見られた。「自団体の持っている太陽光発電のスキルを緊急時に活用できるようにしていく」「日ごろからの意思疎通を大切に緊急時に適応できるようにしたい」「原発事故の場合には、自団体の専門的知識や経験、所有する測定器をフルに活用し、独自の避難基準により、市民の誘導やアドバイスを行う」などの意見が出されたことは、海外での活動の経験を国内課題の解決のために活用する動きがすでに起こっており、多くの団体がその能力を持っていることを物語っている。東海地域の NGO に関する限り、国内課題とグローバル課題に取り組むための能力を有する団体は多く、それを活用する機会とその意気込みとそれを支える資金と支持者の協力があるかないかが、取り組み態勢を作る上で重要な鍵になることが分かった。

2. 今後に向けて

私たちは本研究会の焦点課題を「国内・海外に共通するグローバル課題の解決をめざす地域 NGO の視点と能力」と設定した。そして、次の二つを明らかにすることを目指した。一つは、地域の国際協力 NGO が国内課題を自らの課題とするためにはグローバル課題との共通性を見出す視点の転換が必要であり、これまで培った能力に加えて新たな能力が求められることを明らかにすること。二つめは、持続可能な社会の要件の一つである「災害に強いまちづくり」の観点に立ち、地域内及び地域を越えた連携の構築には何が必要かを調査研究し、多様な地域 NGO が将来予想される大規模災害において相互に協働するための基盤を作ることである。ここでは、上記の狙いを達成する過程で明らかになった課題の解決のために、今後どう取り組んでいくかについて述べる。

一つ目にある「国内課題を自らの課題とするためにはグローバル課題との共通性を見出す視点の転換が必要」という課題に関しては、アンケート調査結果から、少数ながら視点の転換といえる変化が始まっている NGO があることを確認できた。しかしながら、広がりや欠き、多数派になるまでには到っていないのが現状である。国際協力 NGO の目を国内課題に向けるよう働きかけるには何らかの仕掛けやきっかけが必要であろう。災害支援における NGO の役割を問うことはそのきっかけの一つであった。しかしそれだけでは十分ではなかった。国際協力 NGO は地元の地域社会とどんな関係を築いているか。地域社会に対してどんな視線を向けているか。その視線は海外への視線とどうつながっているか。そこには困難な状況にある人々を国内、海外の違いなく見つめる視線はあるか。海外に目を向けていた国際協力 NGO の視線を国内課題に向けなおすためには、自らの活動を振り返ることから始めなくてはならないが、具体的な方法は今後の検討課題である。

二つ目の「地域内及び地域を越えた連携の構築」に関しては、そこへ到る入り口に立つこ

とができたに過ぎず、構築への手がかりをつかんだに過ぎないのが現状である。「多様な地域 NGO が将来予想される大規模災害において相互に協働するための基盤を作る」には多くの越えなければならない課題があることが明らかになった。「多様な地域 NGO」がまとめることのできる「協働するための基盤」を一律的に作る必要はない。NGO の多様性を尊重しつつ連携するためには、「協働するための基盤」は複数あってもいいだろう。複数の「協働するための基盤」がどのようなもので、何を基軸に連携するか、複数の協働基盤が相互に結びつくことは可能かについては今後の議論に待たなければならない。シンポジウムにおいて講師やパネラーから提示された視点やアドバイスを参照するならば、「垣根を越える」こと、つまり行政や企業との連携も視野に入れる必要があり、さらには地域の防災活動に参加する市民ともつながることを念頭におかなければならない。これらの取り組みは今後着手すべき課題である。

最後に、東海地域における NGO の災害ネットワークの構築は、当団体が自ら発案し、地域の NGO だけでなく全国規模の NGO に対しても約束した課題である。現在はその入り口に立ったに過ぎないが、今後確実に進めていかなければならないことを確認しておきたい。

1. 地域の国際協力 NGO の活動実態調査アンケート 調査票

1. 貴団体の活動概要（簡単にご記入をお願いします）

--

※A または B の () 内に○をつけて、以降の質問にご回答ください。

40

--	--

3. 海外の貴団体関係者から、寄付金やメッセージが寄せられるなどの事例はありましたか？

() ①ある () ②ない

① の場合、具体的にお聞かせください（寄付の場合はおよその金額もお書きください）

[]

4. 東日本大震災発生後、これまでの活動に対する振り返りや捉え方の転換、活動上の変化などがありましたか？

() ①ある () ②ない

上記の理由をお聞かせください

[]

5. 今後、東海地域での災害時に備えた NGO のネットワーク作りの活動があれば参加しますか？

() ①積極的に参加したい () ②可能な範囲で参加したい () ③参加しない

どのようなネットワークを期待されますか？

[]

6. これまでの貴団体の活動から得られた知識や経験から、震災支援（今後起こりうる災害を含む）に活かすことができるノウハウ・アイデアがありましたら、お聞かせください。（過去の国内外での災害救援の活動も含む）

例) 海外での植林活動で得た〇〇という経験を活かすことができそうなど

[]

7. その他ご意見、ご提案がございましたら お書きください。

[]

2. 資料編—各地のネットワーク NGO 等の活動調査 ヒアリング結果詳細

■ 調査対象団体からは以下の通り（カッコ内は調査年月日）。

- ① 被災地 NGO 協働センター（神戸市、2012 年 8 月 8 日）
- ② （特活）静岡県ボランティア協会（静岡市、2012 年 8 月 30 日）
- ③ （特活）IVY（山形市、2012 年 9 月 13 日）
- ④（特活）国際協力 NGO センター（東京都新宿区、2012 年 9 月 14 日）

各団体から聞き取った内容を以下の項目別に掲載する。

A) 初動体制、B) 支援体制、C) 被災地の自立支援、D) 活動資金、E) ボランティアの組織化、F) 地元のネットワーク、G) 他地域とのネットワーク、H) これまでの被災地支援活動の経験、I) 行政との連携、J) 企業との連携、K) 情報の集め方、L) 情報発信

A) 初動体制	
③	被災直後は通信が途絶し、メールも長時間できなかった。携帯電話も通じず、電池もすぐに切れた。クルマも燃料がないと動かないし、レンタカーも貸してもらえない。こうした経験から、クルマを日頃から数台は確保しておくといい。軽油はポリタンクで運べるので、遠方への運送で給油の利便性を考えるとディーゼル車が便利。初動の資金は準備しておいた方がいい。少なくとも 20 万円ぐらいは手元に必要。
④	正会員団体の約半数が 3 日以内に動いた。初動資金としては 1200 万円までは緊急救援用がストックしてある。常任理事会で使うことを決定。結果的にはドナーや助成金が集まり使わずに済んだ。今後の災害に備えて、事務局レベルでどう事業継続をするか、安全をどう確保するか、連絡網をどう作るなど、自分たちが被災した場合（震度 5 程度の場合）を含めてどう動くかに関して現在マニュアルを作成している。
B) 支援体制	
①	3 月 11 日当日に、経験豊かなスタッフ一人と学生 3 人が、神戸を出発し、翌 12 日被災現地へ入った。名取市は被災者自身が避難所を探し求めて歩いている状況だった。避難所へ誘導したり、炊き出しもお手伝いなどを行ったが、福島第一原発が爆発し、山形県米沢市へ退避して、活動は 1 日で終わった。その後、米沢で後方支援を行うことにした。 大活躍したのは静岡県ボランティア協会だ。同協会がまず毛布を集め始めた。米沢には 2 日目の夜、福島からの避難者が 500 人ほど到着し、毛布がなくどうして一夜明けようかと不安を持っていたところ、静岡からのトラックが到着し、間に合った。3 月末には岩手県にも支援拠点を置いた。
②	遠野災害ボランティア支援センター（遠野まごころ寮）について：発災後すぐに遠野に入った。被災状況を見て、ボランティアの宿泊所が必要だと実感して建てた。 来年 4 月以降の活動：遠野まごころ寮は 3 月末で閉める。今後は沿岸部に拠点を出す予定。拠点には現地と静岡から常勤の雇用のスタッフ 2 名を置く。被災地と顔の見える関係をつくり、復興のために何が必要か、カウンターパートと緊密に話し合う事を基本に、被災者の声を大切に地元の NPO ともつながりをつくる。沿岸部には宿泊所はつくらない。民宿や旅館に泊まることも復興支援になる。
③	支援を開始するに当たり、自治体、企業、団体とで「東北広域震災 NGO センター」を立ち上げた。被災地に入るためには、被災地と何らかのつながりが必要。センターのメンバーである上山市が姉妹提携をしている宮城県名取市に、上山市と一緒に支援に入ることとなった。最初に、名取市増田中学校にベースキャンプを置き、そこから宮城県仙南部を回った。柴田町の仙南病院への支援が全くないという情報をツイッターで得たので、ワゴン車に物資を積んで向かった。 その後、宮城県北部沿岸地域の被災地に移動し、物資配達チームがリクエストを聞き取り、それを帰りのクルマの中からメールで送る、本部の方ですぐに買い集めて、翌朝にはそれらを避難

	所の回る順番にクルマに積んで持って行った。 「欲しいものは何ですか」とボランティアたちが聞いたら、「家とクルマと仕事」という返事だった。そこで、「これは仕事だ」ということで、雇用創出事業である「キャッシュ・フォー・ワーク」を始めた。
④	人材については、JVC やシャプラニールの海外駐在経験があるスタッフがたまたま帰国直後だったので、震災タスクチームメンバーとして雇うことができた。知り合いつながりで米のドナーからコーディネーションの重要性を理解してもらい、大きな資金が入った。働ける人の名簿を作っておくということが大事という教訓を得た。 中小の NGO では資金がなく動けないというところもあったと思うので、準備しておく必要がある。また、配分できる仕組みがあるといい。
C) 被災地の自立支援	
①	東北大震災では、各県知事の視線は国の支援を期待する方向へ向いている。金はあとから考えよう、自分たちでやれることをやろうという発想を持たない。 東北で、高台移転かどうかで住民が議論することはいいこと。時間がかかってもいい。必要なことは国が補償をすること。その間の仮の住まいを補償すること。しかし、法律が邪魔して、2 年以内、3 年以内に決めなくてはならない。 日ごろの生活が、「市民が主体・一人ひとりを尊重」ということに立脚していなければならない。それができているかどうか、災害時にはわかりやすく見えてくる。 人と人、人と自然、人と文化がつながることによって生まれる空間、関係性が持つ「場」の力が大きいと最近わかってきた。だから、「寄り添いからつながりを」ということばがこれからあちこちで言われるようになるだろう。
②	遠野まごころ寮の管理は地元の人を雇用して行なっている。食事の提供は地元の業者に委託。営業として成り立つよう、光熱費や場所代はとらない。雇用創出に役立つ。 オーナーが苗 1 本につき 2000 円を出す花桃プロジェクトを始めた。500 本分 100 万円を管理費として地元の NPO や自治体にわたす。オーナーは出したお金の使われ方がわかる。地元で資金が回り、被災地に潤いと支援者との繋がりが蘇る。
③	自立発展性のためには、いつまでも私たちが支援していくわけにはいかないので、コミュニティビジネスに特化した NPO や起業した団体を支援する体制を作った。オーナーひとりの団体ではなく、従業員を雇うことで多くの雇用が発生する起業を支援することにした。NPO は当初 2 団体を支援。保育環境の改善を図り母親の就労を支援する目的で「がんばれ保育所プロジェクト」を立ち上げ、被災した保育園二つの再建へ向けての支援を行っている。
④	ハンドオーバー先の NPO が見つからないということもあって、苦労している団体が多い。発表したりリコメンデーションの中には、地元の社協や行政を尊重すること、現地のニーズから始めること、キャパシティ強化が重要、東北では思ったことはなかなか言えないという文化があることを理解すること、などを盛り込んだ。ワークショップでやりながら広めていくこともあると思っている。
D) 活動資金	
①	阪神淡路大震災以来、連携して活動している CODE 海外災害援助市民センターより寄付を頂き、勢いがついた。以後、海外、国内の市民から寄付を受けた。当 NGO は、原則的には寄付のみで賄っているが、東日本大震災では企業や財団からも寄付および助成金を戴いた。事業費などを合わせると、2011 年度は 1 億円を超えた。
②	図上訓練：資金は静岡県労働者福祉基金協会協議会から助成金を受けて実施している。 遠野まごころ寮：資金の用途はなかったが、必要なものはつくるという信念で決断した。結果的には N 財団から大きな支援が受けられた。又、静岡県民に広く活動資金の募金を呼びかけ活動資金の財源確保に取り組んだ。
③	10 月からは海外からの助成金、企業からの寄付などまとまったお金が入るようになった。それまでは個人の寄付や企業からの小口の寄付でつないできた。／国内の企業からの支援としては、U 社のファンドが入っている。U 社は 2012 年 3 月から NPO 復興支援基金として、3 年間、5 団体に出している。申請形式ではなく、企業が団体を決める。グローバルな視野がある団体、復興雇用をやっている団体を支援するもの。

	資金提供に関して二つの団体から直接連絡があった。二つとも新聞記事を見たという。どの事業に必要かと聞かれたので、キャッシュフローワークに必要だと答えたら、10 万ドルずつの提供があった。
④	外部(海外)からの問い合わせに対応する所が整理されておらず、外務省も困って JPF に回していた。そこで、JANIC と JPF が共同で海外からの問い合わせを受けることにした。 「NGO サポート募金」のまとめて募金の新分野をすぐに立ち上げた(3 団体以上の加盟団体が動いたら立ち上げると決めているため)。「まとめて募金」では約 1 億円集まり、参加団体に 2～300 万円ずつの資金を配分した。 海外向けに英語の案内も翌日立ち上げ、後ほどクレジット決済も英語対応できるようにした。資金の動向としては大企業は経団連経由で JPF(約 70 億円)に、中小企業から JANIC に募金を頂いた。
E) ボランティアの組織化	
①	東日本大震災においてもボランティアセンターのコーディネート機能が十分に機能しなかった。そうした現実の中で、7 年前から広域災害を想定して図上訓練を展開してきた静岡の災害ボランティアネットワーク委員会は、フル活動をした。同ネットワーク委員会の実績が功を奏し、宮城県では国・県・自衛隊の災対の中に、NGO も加わることができた。 阪神のときに比べると、今回のボランティアの人たちはボランティアセンターがないと何もできない、という状況になっている。限られたボランティアだと限られた人としかつながれない。広域の被災地では十分な数の専門家がいらない。ボランティアがやるしかない。 不思議なのは、阪神淡路のあとが被災地へ行ったら混乱する」という方程式が出来てしまい、初心者ボランティアに対応する力がなかった。 ツイッターやフェイスブックなどソーシャルメディアが大活躍し、ボランティアが自主的な判断で情報を受け止め対応されたことは、画期的なことだ。
②	静岡県災害ボランティアの派遣:4 月 7 日に第 1 次を派遣。月 2 便のボランティアバスの運行を現在までつづけている。 仮設住宅応援ボランティア:11 月から開始。まごころネットの活動プログラムとして、個別訪問による聞き取りや生活補助、お茶会での交流の場づくりなどに参加。3 月からは、遠野市内、釜石市内の仮設住宅で足湯のサービスを実施している。
③	IVY ユースの若い人たちが、春休みで大学も休みになり、30 人ぐらいが物資配達や買い出しで協力してくれた。 どんな万全な体制をとっていても、被災者になる可能性はある。JANIC では 100 人ぐらいのコーディネーターを養成しておかないといけないと見ている。実際に活動出来るのは 20%ぐらいだとのこと。一つの原則として、今まで IVY で活動したことのないボランティアは採らなかった。ただ、資格や技術のある人は採用。たとえば、ワゴン車の運転手。仙南病院への支援として、看護師のボランティアは受け入れた。
④	JANIC は NGO の支援が中心で、個人ボランティアの受け入れやコーディネーションはしなかった。
F) 地元のネットワーク	
①	地元の防災ネットワーク作り:ワークショップを繰り返し行う。防災訓練・防災マップ作りで、あらゆる機会を通して、「どうして?」という疑問が出るような仕掛けをしていく。 私が主導するワークショップでは、地域に障がいを持った人がいた場合、どうするかを参加者に考えさせる。いろんな考えが出るが、正解はない。シナリオを持たないワークショップだ。「こういう時どうすればよいか?」をその時自分たちで一から考えるといい。思いがけないアイデアが出る。「自分で考える・一人ひとりを尊重する」ことは、生き方の問題である。 NGO としての役割で大事なものは、海外からの支援をどう受け容れるか。英語のボランティアが必要。英語の得意な人にいつでも声をかけられるように、ふだんから翻訳ボランティア等に登録して貰うといい。これからは地域のレジリエンスや受援力が問われる。
②	国際協力 NGO の防災ネットワークづくりについて:地域を越えた三遠南信の連携の事例があるので参考にするといい。失敗を恐れないこと。失敗して、笑われてもいい。模索していくことが

	大事。図上訓練も最初は惨憺たるものだった。失敗から学んで、いいものは積極的に受け入れること。愛知県ではトヨタグループが先進的な取り組みをしているので、参考になる。(常葉大学小村氏のアドバイス)
③	最初ネットワークを組んだのは、上山市、小国ガス、小国町グループ、山辺町グループ。ボランティアコーディネートは行わなかった。 IVY 会員である青年海外協力隊の OB が中心の震災支援活動も支援。協力隊経験者は「多少の危険は顧みず」というようなところもあったので。
④	(NGO/NPO 間のネットワーク構築) 地元の関係性とニーズを探ってその後得意分野(子どもなど)の活動をするために入った団体が多い。JANIC としては、全社協、日本 NPO センター、共同募金会とのつながりで「災害ボランティア支援プロジェクト会議(支援 P)」連携することになった。JANIC の仲介によって支援 P に参加して社協のボランティアセンター(VC)に職員を派遣した NGO が 4 団体あった。 支援 P 以外の現地への入り方は、支援先を探して、現地を廻って、何度も拒否されて出会いがあって落ち着いたということも聞いている。どこでも大歓迎だったとは聞いていない。そのため、支援 P で社協 VC の支援を数ヶ月やって関係性を作ってからというパターンが多かった。
G) 他地域とのネットワーク	
①	米沢市を拠点にした理由は、すでに「生活クラブ生協・やまがた」とのつながりがあった。 静岡県ボランティア協会・静岡県ボランティアネットワーク委員会: 7 年前から東海地震などに備えた図上訓練を通して県内外とのつながりがあった。 東海・東南海・南海の三連動地震に備えて、ボランティアによる広域支援体制を構築しつつある。三連動地震となったら、西日本の大半は被害を受け、支援に動けない。東日本が頑張らなければならない。静岡は孤立するという想定をしておく。東海・東南海の場合は、名古屋も甚大な被害を受けるので、名古屋に後方拠点をといても、直後は難しい。静岡・名古屋が被害を受けたら、関西と東京に支援拠点を置いて支援活動を展開しなければならない。
②	図上訓練について: 静岡県ボランティア協会と東海地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会とが連携して、7 年前から行なっている。今年は 3 月 2、3 日に行なった。顔の見えるつながりをつくるのが目的。できるだけ多くの人に参加しないと意味がない。そのため、県外からの参加者(1 団体 1 名)の交通費と宿泊費を主催者が負担する。資金は静岡県労働者福祉基金協会から助成金を受けている。
③	体育館が使えない場合、今回 UNHCR が石巻の専修大学の敷地内に作った体育館のような大きなテントがあるとよい。テントを設置する場所が確保出来れば可能。 現地では土嚢袋が不足していたので、佐賀県からも土嚢袋を送ってもらった。被災地に近いところは物が品薄になり、被災地に供給できなくなるので、NGO 相談員などの全国的な国際協力団体のネットワークが役に立った。ソーラーランタンも避難所で役立つものの一つだが、国内生産が間に合わず、中国で量産しているという状況だった。
④	JANIC 内の災害時の対応について、「支援先」との関係という意味で、名古屋や関西にお願いできる仕事を事前にやり取りするということは想定しているが、実際に事務所を借りてということは難しいと思っている。データ管理をどうするかという課題については、クラウドを利用する方向性。 人道支援の国際的な基準である「スフィア」と「HAP」については、今後広めていくために、名古屋関西との協力をお願いすることも視野に入れている。
H) これまでの被災地支援活動の経験	
①	PHD 協会総主事代行の草地賢一さんがボランティアの調整会議が必要と、発災 2 日後に「阪神大震災地元 NGO 連絡会議」を立ち上げる。その後約 3 週間後には 70~80 団体が集まり始まる。阪神大震災・それ以降の経験を基にして、まず「被災者に寄り添うこと」の大切さが共有できている。阪神大震災の時には、1 年で 138 万人のボランティアが集まった。2 ヶ月で 100 万人超えていた。7 割が初めてのボランティアだった。行政が混乱しているから、初めての人も何をすればよいかを考え、積極的に被災地に入っていくから、うまくできた。 阪神大震災の一番の教訓は、大事なことは自分たちで決めよう、自分のことは自分でやろうと

	感じたこと。ぼくらはまだ誰も入っていないところに入る。災害弱者の支援を優先する。「鳥の目と虫の目」が大事。
②	国際協力 NGO による被災地支援について、横暴な入り方をした NGO がある。お金の使い方が荒いと感じた。飲料水企業が水を運んできただけで、NGO は来ないという事例もあった。
③	IVY として震災支援は阪神のときに経験があった。その経験で、緊急の段階、ゆるやかな段階、復興の段階というふうに移移していくことは、大体想像がついた。この時期になると何が必要か、皆が思いつくものはその内だぶついてくるだろうという予測ができた。
④	これまでの海外での経験から、緊急支援→開発という段階に移っていくのは難しいと考えている。緊急支援は物資支援が当たり前、物資支援をしていた場所で自立支援をしていくことは関係性を変えることなので、難しい。プロジェクトの立案実施という途上国での経験は活きたと思う。 今後の課題として、NGO/NPO のキャパシティビルディングもある。「スフィア基準」、「HAP」などを日本の中で研修等を通じて広げていきたい。今回東北で女性の人権があまりにも守られていないなどがあり、これは国際基準に反しているという指摘があった。研修などをやりながら広げていきたい。
I) 行政との連携	
①	「予期せぬ大災害にあっても、結果的にはこんなすばらしい町になった、すばらしい社会になった」と言えるのが理想。 市民が主体であるなら、一人ひとりの市民が中心になってものごとは動かなければならないのに、途中で行政からは、連携、協働という安易なことばが出てくる。自助・共助・公助の意味をあらためてよく考えなければならない。 遠野のボランティアセンターが目撃されたのは、被害が小さく、被災地まで約50kmというところに拠点を置いたので、初めて行く人でもそこなら不安なく泊まれるし、食事もあるからということで、ボランティアがどんどん行き始めたから。遠野市が平時から近隣市町と支援協定を結び、訓練もしていたので後方支援がスムーズに行った。後方支援で活躍したのは山形県や米沢市も同じ。
②	全国知事会の調整で静岡県が岩手県を支援する事になり、静岡県が遠野市に“静岡県現地支援調整本部”を設置した事を受け、静岡県ボランティア協会も県に協力して岩手へ行くことにした。図上訓練で7年間につくったつながりの蓄積が役に立った。
③	上山市が東北広域 NGO センターに入っている。上山市が姉妹都市である名取市に口をきいてくれた。行政の倉庫には缶詰がだぶっている。でも行政は NGO には、責任の問題あるから回せないという。NPO などの団体は、小さな避難所や個人宅が避難所になっているところ(毛細血管用)にも配ることが出来る。そういう場所に配る災害用の物資を、行政で保管しておいてもらうことが大事。
④	現地行政との関係構築が課題だった団体が多い。緊急救援のプロ集団として受け入れてもらえなかった。「なぜ来たのか？」と言われた例もある。行政に NGO・NPO の存在をどう認識し、パートナーとして救援活動の枠組みの中に組み込んでいくかが今後の課題と思っている。 高速道路の通行許可も国交省と話をして NGO に配慮してもらうようになったが、末端レベルでは機能しなかった。 JANIC は国際ボランティア年をきっかけとしてできた「広がれボランティアの輪」キャンペーンでの協働などで、社協とのつながりの素地があった。
J) 企業との連携	
①	今回の東日本大震災では、大・中・小すべての企業が、各々の得意技を駆使して支援に入った。至る所で NGO・NPO との具体的な連携があり、被災地支援に貢献された。ボランティア休暇を使って人的支援も可能にした。当 NGO の場合は、寄付や助成金はじめ、救援物資などの支援を受けた。
②	遠野まごころ寮：これまでの建設業界とのつながりを生かして、建設会社 2 社に宿泊所建設の見積もりを依頼した。交渉の結果、K 工業が提示した 1500 万円で即決した。
③	面識のない企業にも電話をした。大手の企業からは「もう政府に出しました」という返答が来る。つながりをどう作っておくか。政府に出すだけでなく、NGO にも出してほしいと、話をしておく必

	要がある。 一番最初に響いたのが U 社。二本松の JICA に送った物資が仙台の倉庫にだぶついているらしい。チャーターした運送会社のトラックを出してくれた。社員がボランティアで付いてくれた。危険なところにも行ってくれた。同社は UNHCR とふだんから付き合いがある。打ってもぜんぜん響かない企業もあった。A 社は電話したら、秘書室にすぐつないでくれて、社長決裁ですぐに決定。配達してもらった。支援してくれる企業のリストを作りたい。
④	元々ある「NGO と企業の連携推進ネットワーク」のつながりを活かすことができ、F 社から PC の寄付があった。携帯 100 台を S 社から通信料無料で貸し出すということがあり、加盟団体にマッチングした。支援 P の経由で。 震災直後から開催した情報交換会の場で、企業が提供できる物資やサービスとそれを活用したい NGO とのマッチングも行われた。JANIC が実施したアンケートによると、NGO は企業に対して資金や物資、役務（輸送等）の提供を期待しているのに対して、企業は NGO に社員ボランティアの受け入れや本業による支援を期待しているというずれが明らかになった。
K) 情報の集め方	
①	阪神淡路大震災以来、築いてきた多くのネットワークがあり、ここに加盟する団体や個人から貴重な情報が提供された。
③	必要なものの聞きだし方は、「何が欲しい？」と問うのではなく、「家庭用品は足りてる？」とか「大きいサイズは足りてる？」と聞く。ファシリテーションの技術が生きる。 避難所で聞き取りをする際には、女性のボランティアが行くようにした。避難所の責任者は男の人の場合が多いので、女性を呼んでもらって聞く。重視しているのは、コンディショニングを聞くということ。被災の状況だけでなく、今置かれている状況とか、行政はどうかとか。ダイレクトに聞くのではなく、雑談の中から聞き出す。避難所の責任者も行政対応は男性を立てておいて、世話役は女性のほうがうまくいく場合も多い。
④	情報がどこに集約されているか分からないという NGO からのニーズが多く、NGO の情報交換会を立ち上げた。ドナー（特に海外ドナー）が分野別に支援先を探しているケースがあり、マッチングにつながった。情報交換会では、自治体や社協、NGO 間のコーディネーションをしてほしいというニーズが高かったが、JANIC では難しい。海外の難民キャンプでは UN が支援の重複やニーズ調査を行う。本来的には行政がやるべき。NGO はそこまで認知されていないので難しい。 石巻モデル、遠野モデルと呼ばれる連携の仕組みもあった。石巻では「石巻災害復興支援協議会」に参加する NGO・NPO と社協が支援ニーズの調整を行い、個人、団体ボランティアの受け入れをしている。石巻ではピースポートが中心になって、来るもの拒まずで連絡会議が開催された。
L) 情報発信	
①	ネットワーク NGO の役割：情報の整理・素早く正しい情報発信。翻訳をし、外国語で海外へ発信。同時に外務省の動きをつかむ。今回の事例を参考に。 なにげない被災者の「つぶやき」を集め、東日本大震災支援全国ネットワークと研究会を開催し、つぶやきの分析をしている。その成果から、政策提言まで持っていくことを目指している。
③	5 つ以上の ML に流した。転送、転送で広がった。相談員、DEAR、JANIC、東北の ML、実践者会議の ML。発信していたから集まった。 マスコミ対策もした。必ず、ここの事務所か現地に来て、フェイス・トゥ・フェイスで話ができるようでないといふ取材に応じないという姿勢で通した。記事が流れる前に、どういう内容になっているか、口頭だけでも確認した。ホームページ、ブログ等で頻繁に情報を流した。テレビ、動画も影響力が大きい。 今回避難所で、ネット環境にあったかなかったかで、物資支援の受け入れの明暗を分けたところもあった。
④	当初から震災専用ウェブを立ち上げて、支援募集やボランティアの情報発信、NGO の活動マップを掲載。 アドボカシーということで、被災地支援資金確保のための ODA 削減に対する反対、被災地の缶詰を海外に ODA 資金で供与することの反対など。

	発災半年後の各 NGO の活動を記録した DVD を作成した。JPF と共同で海外向けリコメンデーションを発信、日本では行政がしっかりしているから行政通じてでないと難しい、日本語ができないと現地とのコミュニケーションは難しいなど。海外への情報発信。JPF は 3 週間目くらいに海外 NGO を対象とした情報交換会を実施した。 「持続可能な社会を実現する」というミッションから照らしても、福島をサポートは大事。福島の問題を世界に発信する必要性を感じ、福島事務所を開所した(ふくしま NGO 協働スペース)。情報の要として福島を訪れる団体、人のサポートをする。特に、子ども、食と農業の課題、放射能の情報を発信してマッチングすることを目的としている。
--	---

3. 「震災支援と国際協力 NGO の地域での役割」 シンポジウム アンケート集計結果

回答者（25 人）／参加者 40 名

（1）参加した満足度は？

1.大変満足（5 人） 2.満足（15 人） 3.普通（4 人） 4.やや不満 5 大変不満

理由：（※回答文末右記番号は満足度）

- ・各専門の方々の、生の報告が聞けたから。（1）
- ・被災地支援について考え行動するためのモチベーションを得られたから。（1）
- ・震災に対する私たちの意識のあり方がよくわかった。（1）
- ・東日本大震災を知った上での話、そしてこれからの団体がどこへ向かっているかがわかり、それぞれの関わり方に違いはあるが思いは同じ。（1）
- ・現地における課題や、ボランティア活動の困難さ等が理解できました。（2）
- ・NGO ならではの良さが国内の被災地支援でも活かされている点を、もう少しクローズアップしてもよかったのではないかな。（2）
- ・急ごしらえのネットワークではいけないこと、従来のあり方にとらわれていることへの問題提起、福島と他県での支援状況のちがいなど、今まであまり気づいていなかったことに気づかされました。ただ、そもそも国際協力 NGO がどこまで、という（2）の疑問はクリアになりませんでした。（2）
- ・有用な適切な情報を提供いただきました。ありがとうございました。（2）
- ・NGO が被災地をどう救おうとしたのか理解できたから。（2）

（2）本シンポジウムのねらいや進め方（運営）はいかがでしたか？

1.大変満足（2 人） 2.満足（15 人） 3.普通（6 人） 4.やや不満（1 人） 5 大変不満

理由：（※回答文末右記番号は選択した番号）

- ・聞き易かった。（1）
- ・被災地支援・原発被害支援・外国人支援・・・など、様々な角度からの支援について、支援のあり方を聞かせていただけ、良かったです。（2）
- ・南海トラフでの災害が予想されているので、その際にどう動くのかシュミレーションするワークなどがあればと思いました。（2）
- ・NGO や NPO の役割つながりについては理解できましたが、市民への啓発、行政への関わりなどがみえないままでした。今後の課題ではないでしょうか。（2 やや満足）
- ・時間が足りない（7 分しか発表できないのは短すぎる）もう少し質問の時間をとってもらいたかった。（2）
- ・良かったと思います、それぞれのプレゼンの後に質問の時間があるととても良かった。

- ・もう少し的を絞った進め方がよかった
- ・運営はスムーズでしたが、各プレゼンがややかけ足であったように感じました。また、若者が重要という話がある中で、若者の参加があまり多くなかったのが残念でした。(3)
- ・司会の方が発言を仕切るよりも、テーマごとに自由発言してもらった方が、いろんな話が聞けるのではないかと考えたから。(4)
- ・NGOの今後の役割について、もっと聞きたかった。(3)
- ・パネリストが討議すると面白かったかな。パネルディスカッションの場合は、パネリストが課題に対してきちっとした認識が必要。できればまとめて方向性が見えるといいと思った。

(3)「東海地域での災害に備えたネットワーク」について、どんなネットワークが必要と感じましたか(必要性の有無も含めて)

- ・必要だとは思うが、どの様な形でネットワークにしたら良いのか？今は考えられないでいます。
- ・県・市町・社協・NGO・NPO・企業などがつながれるようなネットワーク。様々な立場の利点がいかせるようなネットワーク。
- ・ある程度の人口を包括しているような、各コミュニティのリーダーをつないでおく。あらかじめ団体・宗教など災害をテーマにつないでおく。
- ・早急にネットワークを形成すべきと認識します。行政・NGO・NPO・教育機関・企業・地域(町内会)を含めて、役割分担を明確にするなどの対応が必要です。この中で、これまでのノウハウを持つNGOの役割は必要です。
- ・今日の話では、日常の活動、日常のつながりが大切で、それがいざという時に生きる！という話でした。ネットワークの前にどうしたらそうした日常力がつけられるが大切ではないか。
- ・必要はあると思っていますが、ネットワークが簡単にできるように思えないのが現状です。でも、日頃の顔合わせ、同じ地域で同じような活動をする団体同士が出会えるような機会をつくってくれるような、もう一段上の組織が必要と思います。
- ・阪神淡路の震災や東北での震災等ででてきた反省、題を生かす事。事前に用意しておかなければならないネットワーク(キーパーソンは若手の人材育成)
- ・NGO同士の横のつながり。NGO---企業、企業---企業、NGO---人々、企業---人々etc.多角的なネットワーク。
- ・必要性は認めるが、どういうふうに地域(学区・町内会)との連携を普段からとっていくのが重要。
- ・東日本を教訓に、災害が起きる前のネットワークの強化が重要だと分かりました。域内だけでなく、東北・関東・関西などとも連携し、情報共有する必要があると思います。

「受援力」という言葉が印象に残りました。

- ・ネットワークって、本当に難しいと再認識しました。でも、やっぱり平常時のつながりにつきるといことも再認識しました。そのつながりを忙しい生活の中でいかにつくっていくかが課題と思います。「楽しく」とか「気軽に」からスタートして深めていけるといいと思います。
- ・いろんな視点（被災者を交え）からの需要をくみとったネットワーク
- ・東日本と同じように、NPO・NGO・企業・団体に、枠を飛び越えて協力するとともに、これからの世代は宗教的なことでも理解していかないといけないと思う。例えば、カトリックの方との深いつながり、イスラムの方との信頼性をえる事とか。
- ・ネットワークは必要だと思います。本日のお話の中であったように、まずは関係すると見られる団体が互いに認知することから始めればよいのではないかと思います。
- ・ネットワークを事前に準備することが大切。
- ・間違いなく必要だと思います。行政・民間・NPO/NGO と垣根を越えたものだけでなく、被災した時の課題は様々なものになると思うので（障害者・高齢者・外国人・子ども etc.）同じ問題を抱えるであろう人達の繋がりも視野に入れたものだといいのではと思います。
- ・日頃より、日本海側と姉妹都市を作っておくことが求められると思います。救援物資の運搬訓練や広域ボランティアの受け入れ訓練をするのがよいと思います。
- ・自治体（行政）と NPO-NGO をつなぐネットワーク。

2012 年度外務省 NGO 活動環境整備支援事業 NGO 研究会（地方の国際協力
NGO の能力強化）報告書

「国内・海外に共通するグローバル課題の解決をめざす
地域 NGO の視点と能力」

発行：2013 年 3 月

発行者：外務省 国際協力局 民間援助連携室

編集・事務局：特定非営利活動法人名古屋 NGO センター

〒460-0004 名古屋市中区新栄町 2-3 YWCA ビル 7F

TEL&FAX：052-228-8109

Mail: info@nangoc.org（代表）

URL：http://www.nangoc.org